

VIEW21

ビュー21

2019

Vol. 2

教育委員会版

特集

シリーズ ● 学校現場と進めるカリキュラム・マネジメント

「活動あって学びもある」 主体的・対話的で 深い学びへ

課題整理 白梅学園大学大学院 名誉教授 無藤 隆

事例 秋田県大館市
埼玉県戸田市

役立ち データ集付き

連載

教育長が語る **Leader's VIEW**
千葉県南房総市

教育施策で導くわがまちの未来
東京都文京区

創造的働き方改革のすすめ
— 実践の第一歩 —

教員の意識改革 埼玉県伊奈町

データで教育を読む **Benesse Report**
勉強の好き嫌いに影響を与える要因

15年間一貫教育で、どこに行っても通用する学力と故郷への思いを育む

千葉県 南房総市教育委員会 教育長 三幣貞夫

保育所・幼稚園・小学校・中学校を1つの「学園」として、一貫教育を推進する千葉県南房総市。地域事情を踏まえ、子どもが地域を出ることを前提として、学力向上と郷土愛の育成に力を入れている。その思いを三幣貞夫教育長に聞いた。

さんべい・さだお 千葉県内の小学校教員、幼・小・中・高の園長・校長を歴任。2010年度から現職。教育再生実行会議の有識者メンバーも務める。

切れ目なき支援を目指し 保・幼・小・中を学園化

千葉県の最南端に位置する本市は、豊かな自然と人々の温かさに恵まれた地域である一方、社会・経済的基盤が弱く、少子高齢化が進んでいます。市内には大学がなく、就職先も限られることから、卒業後、本市に残っても離れても「どこに行っても通用する学力」と「どこに行っても支えとなる故郷への誇りと強い思い」の育成を重視した教育施策を展開しています。

ここ数年力を入れているのが、0歳～15歳の一貫教育です。子どもの成長は、年齢や学校段階で区切れるものではありません。乳幼児期から素直さや我慢強さ、協調性などの非認知能力の基礎を育ててこそ、小学校以降で求められる知識・技能を意欲的に粘り強く習得できるようになります。私自身、幼稚園・小学校・中学校・高校の園長・校長を務めた経験から、幼少期からの連続した教育の重要性を痛感しています。

本市は、子どもの数が少ないからこそ、個に応じた保育・教育が可能です。子どもの育ちに関する情報と対応体

制を一元化させ、学校段階を超えて子どもの成長を支えようと考えました。

そこで、2013年度に保育所・幼稚園に関する部署を教育委員会に移管し、「子ども教育課」を設置。そして、中学校区内の保育所・幼稚園・小学校・中学校を1つの「学園」として組織化する構想を打ち出しました。2017年度には、保・幼・小・中を同じ敷地に集めた富山学園を開校。2019年度には、同様に嶺南学園を開校し、他の4つの中学校区も学園化しました。

規模をタテに拡大し、子ども・教員が切磋琢磨できる環境に

学園化には、子どもや教員が切磋琢磨できる環境を整えるために、学校規模の適正化を図るねらいもあります。当初は、同一校種の統合による規模拡大を検討しましたが、地理的な事情から統合が難しい地域もありました。そこで発想を転換し、異学年での交流を図る「タテ」に規模を拡大することにしたのです。本市の幼稚園の多くは、数十年前に小学校の付属園として設置されており、そのため幼小連携は以前から行われていました。そうした背景もあり、保・

幼も含めた学園化は、教員にも保護者にもすんなり受け入れられました。

学園化に際しては、校務支援システムを一新しました。小・中では、子ども一人ひとりの出欠や評価、健康状態、家庭状況といった情報を記録して情報の一元化を図り、校種間で引き継げるようにしました。今後は保・幼にも拡大する予定です。

また、学校経営は校長に一任し、学校の自律性を尊重しています。目の前の子どもの課題を最もよく知るの、学校だからです。例えば、学力向上策の一部については、各校が自校の状況や課題に応じて決めた取り組みに対して、市が補助金を出す形を採っています。校長がリーダーシップを発揮できるよう、1校あたりの任期を通常より長くすることも、教育委員会として留意している点です。

学園化は予想以上の成果を得ています。富山学園を見ると、特に中学生が、小さな子どもに見られているという意識を持つためか、行動が落ち着き、思いやりを持って周囲と接するようになりました。職員室を保と幼、小と中で合同にしたこともあり、教員の交流も進んでいます。互いに授業



を参観し、指導を学び合っています。

放課後の学習支援や食育で負の連鎖を断ち切りたい

「どこに行っても通用する学力」を育むため、すべての子どもの学習機会の確保にも努めています。本市は、交通の便が悪く、経済的に厳しい家庭が多いことから、学習塾や習い事に通えない子どもが大勢います。そこで、放課後や土曜日、夏季休業中に学習塾と連携した学習会を、各小・中学校で開いています。

さらに、小学5・6年生に対しては、市が配布する利用券を使って学習塾や文化・スポーツ教室などの受講が可能な「放課後教育サービス利用助成」などで、放課後の学びを支援しています。助成回数や金額は決して多くはありませんが、学びに向かう姿勢を身につけたり、自分の可能性を発見したりと、自ら学ぶきっかけ

にしてほしいという思いがあります。

また、「日本一おいしいご飯給食」を目指し、食育にも力を入れています。本市では、故郷への誇りと強い思いを育むため、「総合的な学習の時間」や特別活動と各教科等に関連させながら地域を学ぶ「南房総学」を行っています。その一環として、給食は地産地消にこだわり、地元米を使った和食中心の献立にしています。

家庭の状況が厳しくても、学習の機会を保障したり、学校給食を通して健康によい食生活を提案したりすることで、子どもたちの自立を後押しし、負の連鎖を断ち切りたいというのが、私の思いです。

目の前の子どもに対してすべきことを今すぐ行動

子育てと教育は市の施策としても重点が置かれ、厳しい財政の中でも教育の予算は十分確保されています。

ただ、それに甘えず、新しい施策を行う際には他の施策を見直し、予算総額を増やさないように工夫しています。

限られた条件の中で質の高い教育を提供するためには、職員が力を発揮できる環境づくりが欠かせません。教育委員会の全部署をワンフロアに集約し、全体を一望できるように棚などを低くしました。これにより、職員間の対話が増え、情報共有がしやすくなり、情報・対応の一元化が図られています。

今注目しているのは、OODA^{ウーダ}ループ^{グループ}の考え方です。子どもは日々成長しています。エビデンスに基づいた教育を行うとともに、目の前の子どもを観察して課題を見だし、すべきことを決めてすぐ行動し、その結果を観察して次の指導を決める。そうしたスモールステップの積み重ねが、数値だけでは評価できない資質・能力を育むことにつながると信じています。

千葉県南房総市プロフィール

◎ 2006年、6町1村が合併して誕生。三方が海に面し、その海岸線は南房総国立公園に指定される一方、県下最高峰の愛宕山を擁する自然豊かな町。温暖な気候を生かした果樹農業、花卉、酪農が盛ん。「道の駅とみうら」は全国モデル道の駅の1つに指定された。人口 約3万8,000人 面積 約230km² 市立園・学校数 保育所5か所、幼稚園6園、小学校6校、中学校6校 児童・生徒数 約2,200人 電話 0470-46-2961 (教育総務課) URL <http://www.city.minamiboso.chiba.jp/>

* アメリカで生まれたビジネスメソッド。Observe (観察)、Orient (状況判断、方向づけ)、Decide (意思決定)、Act (行動) の頭文字を取ったもの。予測が難しい中、状況に応じて意思決定を行うためのメソッド。

3 特集

シリーズ ● 学校現場と進めるカリキュラム・マネジメント

「活動あって学びもある」

主体的・対話的で深い学びへ

4 課題整理

時代が求める資質・能力に合わせて授業や評価のあり方にも変革を

白梅学園大学大学院 子ども学研究科 名誉教授 無藤 隆

8 教育委員会の取り組み1 秋田県大館市

学び合う授業と「ふるさとキャリア教育」で子ども・教員・地域が響き合う

14 教育委員会の取り組み2 埼玉県戸田市

社会の課題に取り組むPBLで社会を生き抜く資質・能力を育む

20 データ

「主体的・対話的で深い学び」の指導や意識に関する参考資料

連載

巻頭 教育長が語る Leader's VIEW

千葉県 南房総市教育委員会 教育長 三幣貞夫

15年間一貫教育で、どこに行っても
通用する学力と故郷への思いを育む

30 創造的働き方改革のすすめ——実践の第一歩——

埼玉県伊奈町 教員の意識改革

学校マネジメントコンサルタント、
文部科学省学校業務改善アドバイザー 妹尾昌俊

24 現場につなぐ 新課程GOODプラクティス

小学校英語の教科化

京都府 京都市立朱雀第二小学校

巻末 リレーメッセージ 令和時代の教育を語ろう

東京都世田谷区立桜丘中学校 校長 西郷孝彦

すべての子どもが自分らしく学べる学校に

26 データで教育を読む Benesse Report

子どもの「勉強好き」を支えるものとは？

28 教育施策で導く わがまちの未来

東京都文京区

区長 成澤廣修



表紙の写真は、京都府京都市立朱雀第二小学校の先生と児童です。同校の取り組みは、P.24～25をご覧ください。

◎すべての記事（バックナンバー含む）を、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトからPDFでダウンロードいただけます。

<https://berd.benesse.jp> または

*本文中のプロフィールはすべて取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び転載を禁じます。

特集



シリーズ 学校現場と進めるカリキュラム・マネジメント

「活動あって学びもある」

主体的・対話的で 深い学びへ



前号で特集を組んだ「カリキュラム・マネジメント」(カリマネ)を今年度の共通テーマとして、今号では、カリマネの実践におけるキーワード「主体的・対話的で深い学び」を取り上げる。新学習指導要領の全面実施を控え、「主体的・対話的で深い学び」がなぜ重要視されているのか、教育委員会としてどのように推進すればよいのかを、中央教育審議会委員を務めた研究者へのインタビューと、先行して指導改善を進める2つの市の実践から考える。

時代が求める資質・能力に合わせて 授業や評価のあり方にも変革を

白梅学園大学大学院 子ども学研究科 名誉教授 無藤 隆

新学習指導要領のポイントの1つである「主体的・対話的で深い学び」はなぜ必要で、どのような授業づくりや指導によって実現できるのか。また、そのために教育委員会は、どのような支援を行えばよいのか。中央教育審議会の教育課程部会会長として学習指導要領の改訂に携わった白梅学園大学大学院の無藤隆名誉教授が、授業改善のポイントを提言する。

背景

誰もが学び続けなければ 生きられない時代が到来

新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」を通して、これからの社会に求められる資質・能力を育もうとしています。従来の学習指導要領では「生きる力」と表現されてきた資質・能力の考え方を土台に、一層踏み込んだ形で学校教育や学力のあり方までが発展的に示されました*。就学前から高校まで、子どもの学びが学校種を超えて連続的に捉えられたことも、大きな特徴です。

改訂の背景にあるのは、社会の急速な変化に伴う危機感の強まりです。我が国は、少子高齢化や財政難といった様々な課題を抱え、加えてグローバル化やAIを始めとした科学技術の発展など、様々な変化の影響を受けています。今後は、仕事においても日常生活においても、多様な国の人々と協働することがより一般的になるとともに、既存の知識がすぐに通用しなくなってしまうでしょう。定年が延びて働く期間が長期化すれば、その間に仕事の中身や進め方は変わっていくでしょうし、寿命が延びるほど、社会の新たな変化に対応しなければならぬ期間も長くなります。そうすると、高校や大学まで

に学んだ知識・技能だけで生きていくことは難しく、生涯にわたり学び続けることがますます求められるようになります。しかも、生きるために必要不可欠となる点で、余暇的な要素が強かった従来の“生涯学習”とは、切迫感が異なります。

このことは、住んでいる地域や、勤め先の職種・規模にかかわらず、誰の身にも起こり得ますし、既に起きている問題でもあります。例えば、家を建てる際には、建築士も大工も、年齢に関係なく、新しい素材や道具を使いこなすために日々現場で学びながら働いているのです。そのような変化は、今後かなりの速度で進行していくことが予測されています。

そうした中、従来の積み上げ型の学びには限界が生じています。これからの知識・技能を積み上げる学びが必要なことは変わりませんが、それだけでは新たな変化には対応できず、自ら学ぶ姿勢やスキルを身につける教育が求められています。また、eラーニングやデジタル教材など、学習手段が多様化し、学習状況の個人差が広がる中で、公教育にしかできない教育のあり方も問われています。

そうした状況下で示されたのが、「主体的・対話的で深い学び」を通して、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性



むとう・たかし 東京大学大学院教育学研究科博士課程中退。お茶の水女子大学生生活科学部教授などを経て、2004年から白梅学園短期大学学長、2005年より同大学学長を務め、2007年10月まで在任。現在、同大学院名誉教授。日本発達心理学会・元理事長、日本質的心理学会・元理事長、元文部科学省中央教育審議会委員、内閣府子ども子育て会議委員、国立教育政策研究所上席フェロー。

等」という資質・能力の3つの柱を育成する学びの方向性なのです。

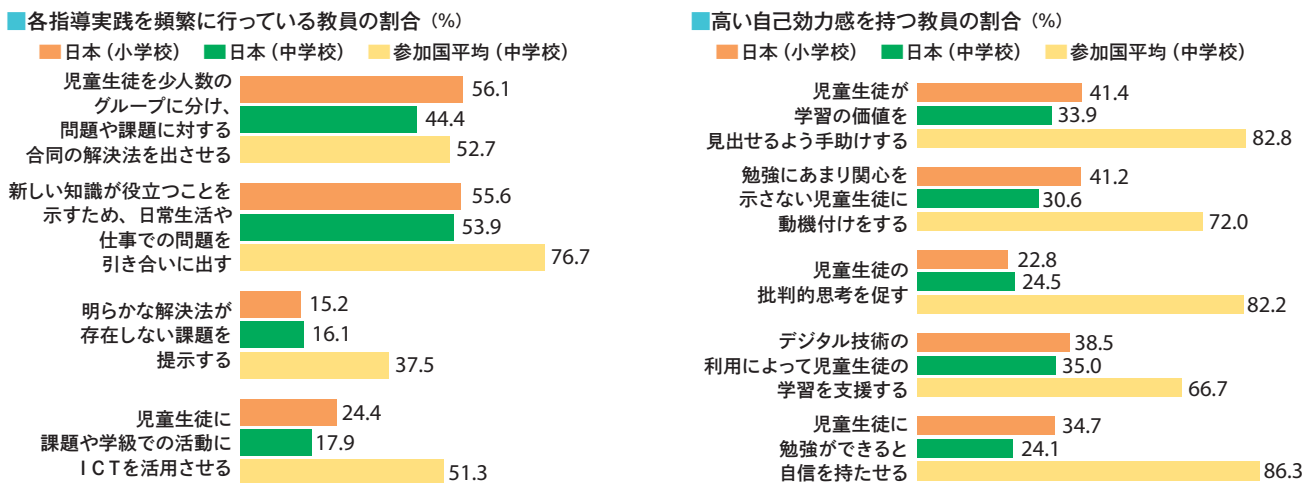
それぞれの学びのあり方

毎時間行わなくても可 時間よりも教員の働きかけ方

「主体的・対話的で深い学び」の実践は、既に取り組んでいる小・中学校は少なくないものの、まだかなり

* 新学習指導要領本体に加えて、基本的な方策等については、2016年12月の中央教育審議会答申（中教審第197号）に示されている。

図1 「主体的・対話的で深い学び」の実践状況



*「OECD国際教員指導環境調査(TALIS)2018報告書—学び続ける教員と校長—の要約」を基に編集部で作成。調査概要はP22参照。実践頻度の値は、各項目を行う頻度として、「いつも」又は「しばしば」と回答した割合。自己効力感の値は、各項目がどの程度できているかについて「非常に良く」又は「かなり」できていると回答した割合。

多くはこれからというのが実情です。「OECD国際教員指導環境調査(TALIS)2018」の結果を見ると、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善やICT活用の取り組みが十分ではない実態が浮かび上がっています(図1)。

その最たる理由の1つは、教員の多忙化により、授業準備などの時間が十分に確保されていないことです。TALIS2018の結果では、教員の仕事時間は参加国中で最長であり、人材不足を感じる割合も高いことが分かりました(P.20~23『主体的・対話的で深い学び』の指導や意識に関する参考資料参照)。

「主体的・対話的で深い学び」を巡る議論でも、総論では大多数が賛成であるものの、現実的には授業時間が足りなくなるから難しいといった声をよく聞きます。しかし、授業ごとではなく、単元単位で捉え、単元の中に能動的な活動を意識した学びをいくつか取り入れる形であればできるはずです。また、子ども同士で議論したり、校外で調査をしたりするといった活動は好ましい学習方法ですが、教室の中で黙って考える場合でも、能動的に思考しているのであれば、それは見えないけれども「主

体的・対話的で深い学び」であり得ます。

つまり、「主体的・対話的で深い学び」は、かける時間の長さではなく、資質・能力を高めるための指導の工夫の1つと捉え、教員がいかに効果的に働きかけるかが大切なのです。

では、どのような働きかけがそうした学びをもたらすのか、それぞれの要素を見ていきましょう。

◎主体的な学び

子どもが見通しと振り返りを持って学べるようにすることです。「今日は何を学ぶのか」「単元全体のどこに位置づけられるのか」といった見通しを持たせます。指導案を作成する際の「本時の目標」や「単元計画」を子どもに伝えるイメージです。授業の最後には、「何を学べたか」「何を考えたか」などを振り返らせます。

◎対話的な学び

人とのやり取りを通した学びであり、自分の思いや考えをいかに表現するかを、子ども自身にしっかりと考えさせることが大事です。これまでは教員が板書していた内容を、子どもがグループで話し合うなど、情報を共有して対話を深め、内容をまとめて模造紙やホワイトボードに書く学習をイメージするとよいでしょ

う。ICTを使った思考ツールがいくつも登場しており、タブレット端末を用いると一層、効果が高まります。

◎深い学び

学びの本質に迫ったり、ほかの学習内容と比較して関係性を考えたりして、問題解決に向かわせる学びです。単に個別の知識として学ぶのではなく、「なぜそれが起こるのか」「どのような性質があるのか」など、得た知識を使って概念的に説明したり、日常生活の中での応用を考えたりする姿です。そうした深い学びを通して、新学習指導要領の目標等で示された教科ごとの「見方・考え方」を深め、問題解決力を高めていきます。

「見方・考え方」の意味

教科等で得た知識を 問題解決の道具として使う

「見方・考え方」は、これからの授業改善を考える上で極めて重要な概念で、新学習指導要領でもすべての教科等で整理されています。「主体的・対話的で深い学び」のねらいは、資質・能力の3つの柱の育成であることを先に述べました。資質・能力は、教科横断的で汎用性があり、教科等の具体的な内容を学ぶ中で育まれて

いきます。教科にはそれぞれ固有の知識や考え方があるため、それらを捉える枠組みとして「見方・考え方」があります。

例えば、理科で電気について学ぶ際、電流や電圧、抵抗などの概念を理解し、「電気とはこういうものだ」と、その性質の本質を捉えられると、理科の「見方・考え方」が深まっていきます。すると、日常生活において応用が可能になり、電線に止まっている鳥が感電しない理由や、電化製品に付属するアースの役割が、同じ電気の性質を基に説明できることに気づくことができます（図2）。

「学校で習うことは、日常生活には役に立たない」と言われることもあります。それは、学習内容が個別の知識にとどまっておらず、問題解決を可能とするレベルの「見方・考え方」に至っていないことが原因です。教

科等で体系的に学んだ知識や考え方を、別の場面での問題解決の道具として使うことが「見方・考え方」であり、そうした知識や考え方を汎用化して問題解決を試みることで、資質・能力がさらに高まり、新たな資質・能力が生まれ、それによって「見方・考え方」は一層豊かになります。

極端な言い方をすれば、難しい電気回路記号の書き方を忘れてしまっても、切れている電線になぜ触れてはいけないかが分かり、実際に近づかないことの方が大切なのです。

「思考力、判断力、表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」の3つです。評価活動自体は、毎時間行う必要はなく、基本的に単元単位で評価するとよいでしょう（図3）。

以下、3つの評価の観点のポイントを示します。

◎知識及び技能

個別の知識だけではなく、各知識のつながりなどを問うことも大切となりますが、従来の作問の考え方で十分対応できるでしょう。

◎思考力、判断力、表現力等

それぞれを別々ではなく、セットで評価します。レポート作成やスピーチなど、ある程度自由度を持たせたパフォーマンス課題を設定するとよいでしょう。形成的評価として機能させるため、単元の最後に実施するよりも単元の3分の2程度を終えた段階で評価し、残り3分の1で補足

評価のあり方

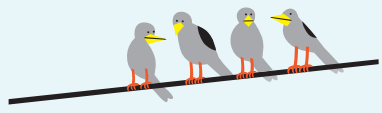
3つの観点から 資質・能力の育ちを捉える

「主体的・対話的で深い学び」の実践に伴い、評価のあり方も変わります。評価の観点は、「知識及び技能」

図2 「見方・考え方」とは何か？

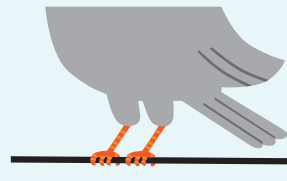
見方・考え方とは 教科等の授業で得た物事の体系的な知識や考え方を理解して、それを身近な生活や社会での問題解決のために使おうとすること。

疑問 電線に止まっている鳥はなぜ感電しないのか？



見方・考え方を働かせる

疑問解決!



鳥の左右の足が触れている地点の電圧の差はほぼゼロ。そのため、鳥に流れる電圧は無視できる。

学校で学んだことは

小学校

- 電気の通り道（電気の回路）
- 電気の利用（電気の量や働き）

中学校

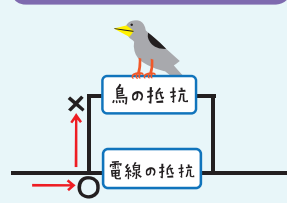
- 回路と交流・電圧
- 電流・電圧と抵抗

つまり、電気は

- 電圧の高いところから低いところへ流れる
- 抵抗がより少ない方へ流れる


という、電流や電圧に関する規則性

疑問解決!



鳥の抵抗が電線の抵抗より大きい。鳥の方へは電気が流れにくい。

危険回避!




電線にからまった髪の毛を通して、電気が電圧の低い地面に流れるため感電してしまう。だから、電線に触ってはいけない。

身の回りの事象に疑問を持ち、答えを考える

疑問を解決した方法を応用して、別の問題を考える

日常に役立つ!



洗濯機のアースは、漏電した際に人が触っても感電しないよう、漏れた電気を地面（earth）に逃すためである。

深い学び

*無藤名誉教授の取材を基に編集部で作成。

の指導をするといったイメージです。

ノートや提出物のチェックでも評価できますが、時間や労力の負担が大きいことから、パフォーマンス課題による評価を基本とするのがお勧めです。パフォーマンス課題は必ずしも担任が作成する必要はなく、教育委員会や企業が用意したものを活用すれば、空いた時間を授業準備などに充てることができます。

◎主体的に学習に取り組む態度

ややイメージしづらいですが、評価のポイントは2つあります。1つは、学習に粘り強く取り組んでいるか、もう1つは、自らの学習状況を目標に照らし合わせて把握し、学習の進め方などを調整する態度やスキルを発揮しているかです。自己学習力、自己調整スキルとも言えるでしょう。

例えば、作文の学習では、調べ学習の結果をどのように整理してまとめたか、作業時間を調整しているか、改善できそうな部分を子ども自身が考え、判断して書き直したか等を評価します。そうした態度やスキルは指導が可能であり、どのタイミングで行うとよいかを教員が教えることで、子どもはやがて自分自身で行えるようになります。

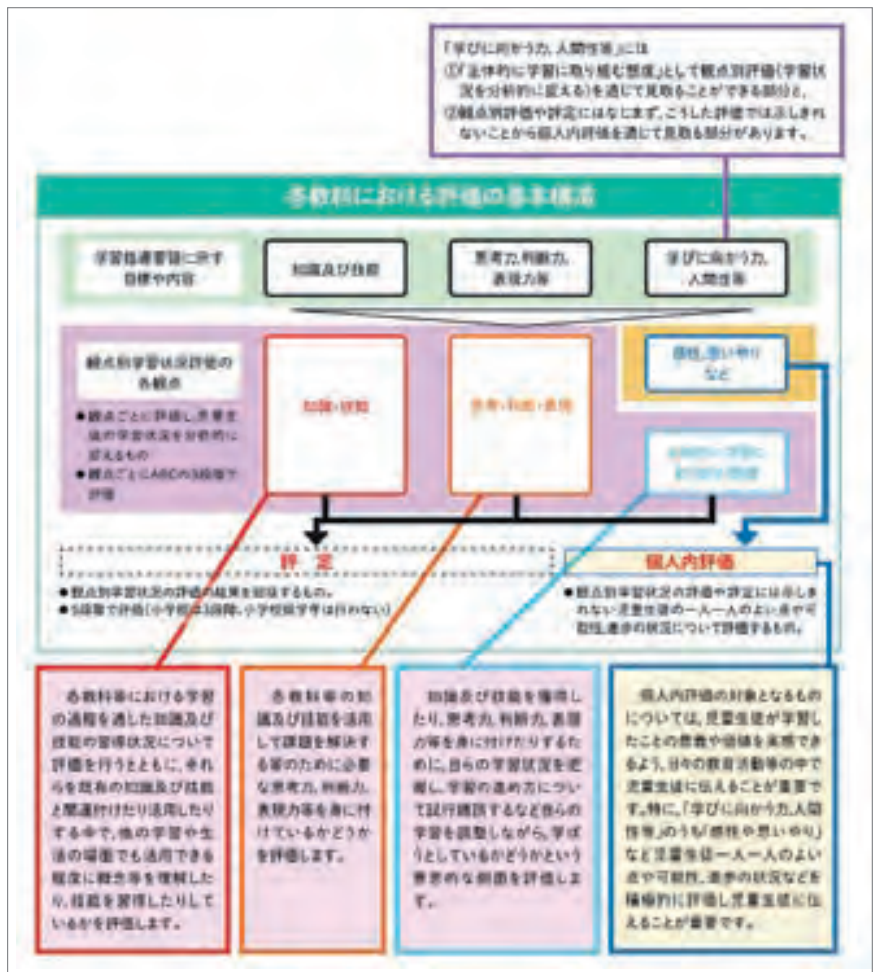
上記2つのポイントは、学びの中で相互にかかわり合いながら立ち現れるので、机間指導などを通して、子ども個々の姿を見ていくことになります。指導の勘所は教科ごとに異なりますから、教育委員会が研修を実施することも必要でしょう。

指導力向上に向けて

最大の資源は時間
カリマネの観点で見直しを

教育現場において働き方改革が進められていますが、業務を軽減させながら、いかに授業準備の時間を確保するかは、教育委員会を中心に検

図3 学習評価の基本構造



*文部科学省 国立教育政策研究所教育課程研究センター「学習評価の在り方ハンドブック 小・中学校編」をそのまま掲載。

討を要する喫緊の課題です。

抜本的な解決には、教職員の標準定数の見直しという国家レベルでの改善が必要です。また、それを補完するために講師や各種スタッフを確保する際にも、自治体の規模や財政力に依存する面があります。

教育委員会にぜひお願いしたいのは、時間という最も重要な資源を有効活用する方法を考えることです。カリキュラム・マネジメントの中に働き方改革を位置づけることで生み出された時間を、有意義な活動に配分することに努めてください。

その意味でも、「主体的・対話的で深い学び」や学習評価についての体系的な研修計画を立てることはとても重要です。研修目的によっては、

大規模な集合研修を小規模で実践的な研修に変えることで、教員の学びがより深まるでしょう。また、個々の教員が自己裁量で行う研修も奨励しましょう。そのためには、実際に力をつけた教員の処遇を改善するなど、キャリアアップの仕組みを見直すことも必要です。

「主体的・対話的で深い学び」の実践を、学校だけで取り組むのは限界があります。それぞれの地域で期待する人材を育てるためにも、自治体の首長から教育長、教育委員会の学校指導管轄の管理職までも含めて関係者が共通の問題意識を持ち、それを校長を始めとする現場に伝え、皆が一体となって取り組むことが、今後ますます大切になるでしょう。

学び合う授業と「ふるさとキャリア教育」で 子ども・教員・地域が響き合う

秋田県大館市

主要産業の衰退や人口減少といった課題を抱える秋田県大館市では、市の未来を担う子どもたちに身につけてほしい資質・能力を定めて、その育成に向けた施策を、県教委と連携しながらすべての公教育機関が行っている。中でも、小・中学校では、「共感的・協働的な学び合い」を取り入れ、各校が工夫を凝らした授業を実践している。

取り組みの ポイント

- 1 2040年に目指す市の姿から考え、子どもに育むべき資質・能力を「おおだて型学力」と定義。就学前教育から高等教育までの共通目標として、浸透させる。
- 2 施策の目標や基本方針を全市で共通化した上で、各校が特色や課題を踏まえ、独自の活動を展開。

秋田県大館市 プロフィール

◎秋田県北部の大館盆地に位置し、大半を山間部が占める。縄文時代早期の遺跡が残るなど、古くから人々が定住し、明治期には多くの鉱山が開山して栄えた歴史がある。秋田犬や比内鶏の発祥の地で、きりたんぼ、大館曲げわっぱなどが名産品として有名。

人口 約7万1,000人 面積 約913km²
公立学校数 小学校17校、中学校8校
児童生徒数 4,456人
電話 0186-43-7112 (学校教育課)
URL <http://www.city.odate.akita.jp/dcity/kyokenkyu/>

大館市が目指す教育

公共的な価値観を備え、 ふるさとを支える人材を育成

秋田県大館市は、良質な鉱石の産地として発展してきたが、1980年代以降、鉱山の閉山が相次ぎ、産業衰退や人口流出といった問題に直面していた。2010年に就任した高橋善之教育長は、そうした市の状況における教育の役割を次のように語る。

「教育による人づくりが、地域の衰退を押しとどめる役割を果たします。一刻の猶予も許されないという切実な思いで教育改革に着手し、失われつつあるふるさとを守るという使命感を持って、教育長職を務めています」

人口減少などの問題は、社会や経済の変化による要因が大きいですが、高橋教育長は、社会の変化を見過ごすだけだった従来の教育にも、責任の一端があると捉えている。そうした考えが、「ふるさとを支える気概を持

つ人材を育成する」という大館市の教育方針に結びついている。

「これまでは、自分1人が経済的に豊かになることが幸せだとする、個人を優先した教育がなされてきたように思います。その結果、志を遂げる場所は潤沢な資本を持つ都市部で、ふるさとは、都市部で成功した人が後に戻る場所という位置づけになっていました。しかし、今求められているのは、生まれ育った地域や社会が自分とともに豊かになることで得られる『幸福感』ではないでしょうか。本市では、個を大切にするとともに、地域や社会への貢献も重視する公共的な価値観を持つ『共感的・協働的』人材を育てようとしています」(高橋教育長)

「おおだて型学力」を策定し、 就学前から一貫した教育を展開

そうした教育方針に基づき、市の



教育長
高橋善之

たかはし・よしゆき

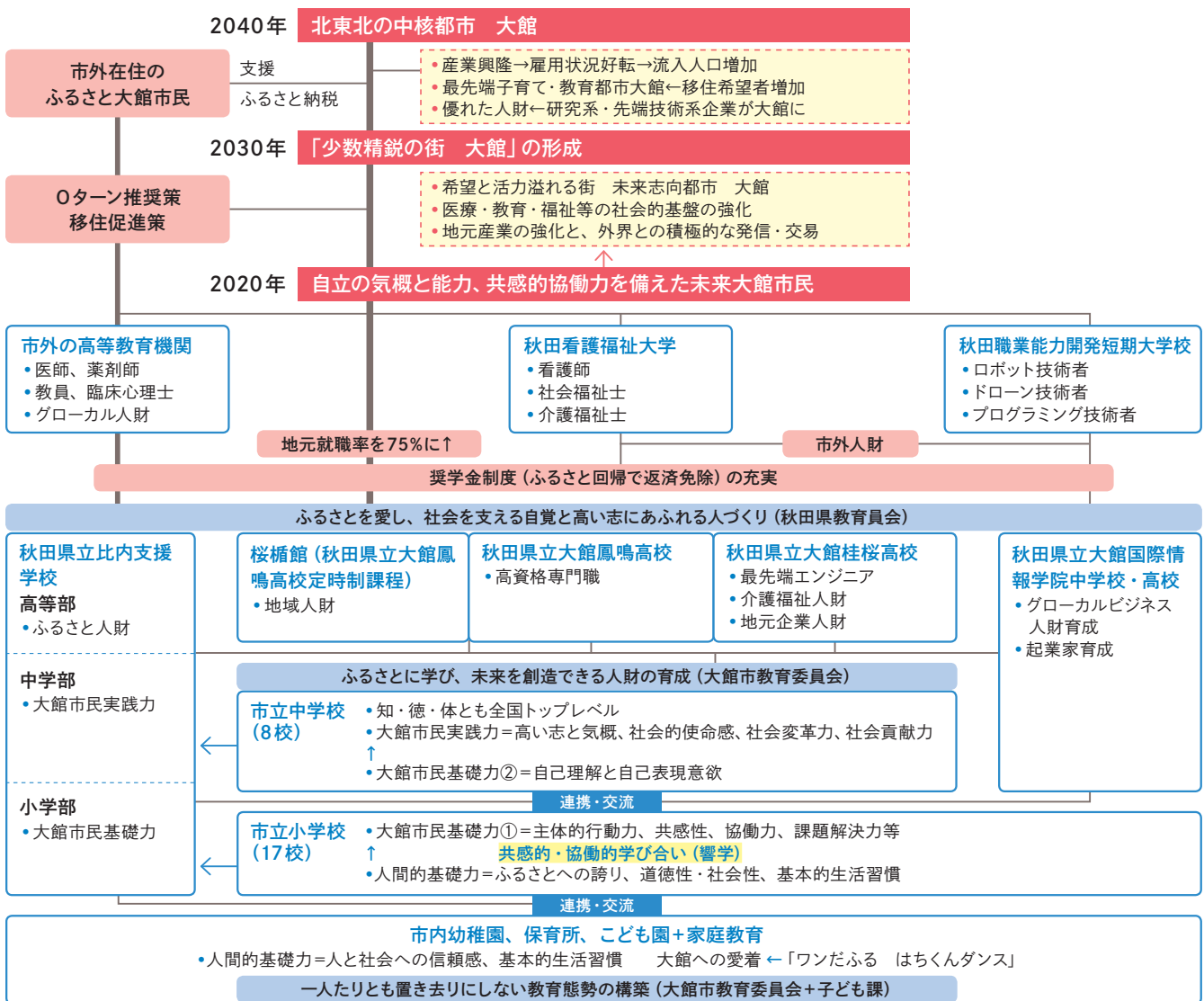
秋田県公立中学校教諭・校長、秋田県総合教育センター指導主事、秋田県教育庁北教育事務所所長などを経て、2010年度から現職。

未来をイメージして、「未来大館構想図」(図1)を策定した。2040年に「北東北の中核都市」となることを目標とし、その目標を起点に、今、教育で取り組むべき課題を検討した。

そして、地域の未来を担うために必要な資質・能力として「おおだて型学力」を策定し、「自立の気概と能力を備え、ふるさとの未来を切り拓く総合的人間力」の育成を目標とした(図2)。

「おおだて型学力」は、3層から成る。土台となるのが、「人間の基礎力」だ。日常生活や社会生活を送るために必要最低限な資質・能力を、就学

図1 大館のすべてのベクトルを未来に向けて～「未来大館構想図」～

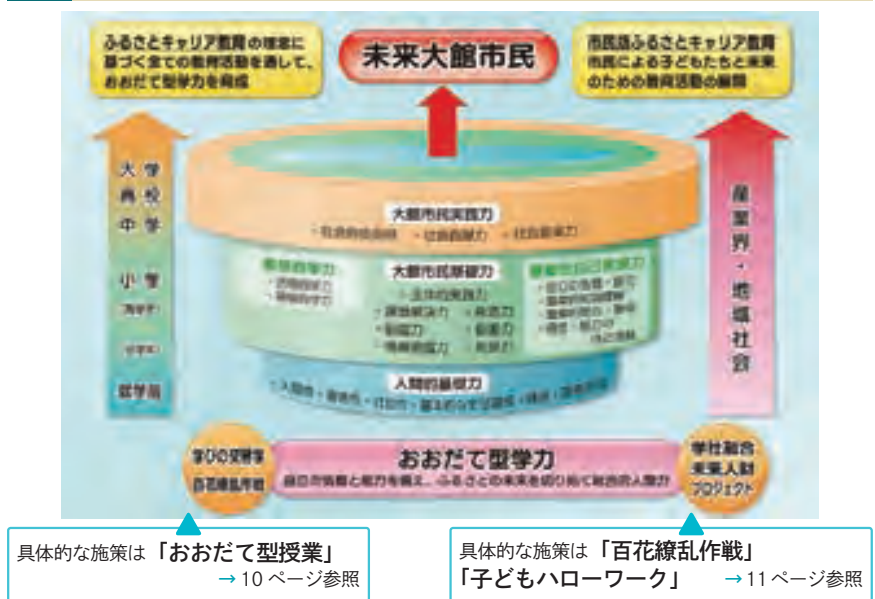


*大館市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

前から小学校低学年にかけて、規則正しい生活や自然体験、人とのかかわりを通して育成する。その土台の上に、大館市民として身につけてほしい「大館市民基礎力」を設定。小学校中学年から高学年にかけて、授業や行事、地域と連携した活動などを通して育成を図る。そして、中学校以降は、地域貢献活動などを通して、社会とのかかわりを考え、実行できる「大館市民実践力」を育てていく。

この「おおだて型学力」の育成に向けた取り組みの柱となるのが、「主体的・対話的で深い学び」を取り入

図2 未来大館市民を育成する「おおだて型学力」構想図



*大館市教育委員会提供資料を一部改編して掲載。

れた「おおだて型授業」と「大館ふるさとキャリア教育」だ。それらの詳細を見ていこう。

おおだて型授業

子ども同士の学び合いを軸に 主体性・協働性を育む

同市では以前から、「主体的・対話的で深い学び」に先行して市独自の授業スタイル「共感的・協働的学び合い=響学」を実践してきた。「おお

だて型授業」は、秋田県教育委員会が県内各校に示した「探究型授業」を土台にして、この「共感的・協働的学び合い」を行う授業だ(図3)。

「共感性」は、「対話的学び合い」が成立するために必須の前提条件としている。「協働的」は、クラス全員が助け合い、切磋琢磨しながら目標に向かうことで、同市が掲げる「一人たりとも置き去りにしない教育」理念の表れとなっている。

各校は、「おおだて型授業」で示さ

れた授業構成を踏まえつつ、それぞれの課題や目標に応じて重点テーマを定めて、授業づくりを進めている。

例えば、同市立花岡小学校では、「『習う』から『学ぶ』への転換」をテーマに掲げている。算数や理科などの単元授業計画において、1単位時間の授業の形態を、基礎・基本の理解と習熟を図る「ベーシック授業」と、徹底した子ども主体の学び合いによって進める「チャレンジ授業」とに明確に分けて実施。その結果、1

コラム 1

「おおだて型授業」 の実践事例

大館市立第一中学校

リフレクションで学習内容と自分との関係に気付かせ、学ぶ意欲をかきたてる

◎生徒の疑問から本時の課題を設定し、主体的な学びを導く

大館市立第一中学校では、「探究型学習=『教わる』からの卒業」を研究テーマに掲げ、基礎的・汎用的能力の育成に取り組んでいる。授業づくりで重視するのは、生徒の興味・関心を引く学習課題を設定し、その興味・関心を保ったまま効果的な「リフレクション」につなげることだ。小林一彦校長は次のように語る。

「『活動あって学びなし』とよく言われますが、次につながる学びがなければ、それは意味のない学習活動になってしまいます。そうならないよう、授業の最後には、学習内容のまとめとは別に、必ずリフレクションを行っています」

リフレクションでは、教員が「生活とのつながり」「将来とのつながり」「自己の変容」「新たな学習や生活への意欲」に結びつけることを意識した発問をし、生徒の考えや発想、興味・関心を広げていく。

例えば、2年生理科の単元「化学変化と熱」の授業では、まず既習事項を思い出させる発問をし、生徒自身の疑問から「化学変化の前後で、温度はどのように変化するか」という学習課題を設定(写真)。グループごとに予想を立てて実験を行い、化学変化の前後で温度が上がるもの(発熱反応)と下がるもの(吸熱反応)があることを突き止めた。リフレクションでは、教員が「こうした反応は、生活のどういう場面で活用されている？」と尋ねると、生徒はしばらく考えてから「使い捨てカイロ」「冷却剤」などと答え、日常生活でも化学反応が活用されていることに気付いていった。冷却シートも挙がったが、教員がそれは吸熱反応ではないことを具体的に説明し、化学反応への理解と関心をさらに深めさせた。

探究型学習では、生徒が自分の考えを安心して出し合える、共感的な雰囲気醸成することも重視する。

「例えば、教員の質問に即座に挙手をした生徒をすぐ指名



写真 2年生理科の授業の冒頭では生徒を黒板の前に集め、既習内容について質問をしたり、簡単な実験を再現したりしながら、生徒たちから疑問を導き出して、学習課題を設定した。

して答えさせると、まだ考えている生徒は置いていかれた気持ちになります。そこで、しばらく考える時間を取るといった配慮をし、全員が参加できる学びをつくり上げています」(小林校長)

取材した授業でも、答えに詰まった生徒には、ほかの生徒が自然に「ドンマイ」と声をかけていた。

また、生徒が授業中に壁にぶつかった時、それを乗り越える力は、「大館ふるさとキャリア教育」でも培われていることを実感していると、小林校長は語る。

「生徒たちは、就学前から一貫して地域の中に入り、課題の解決に向けて真剣に考え、仲間と協働し、皆の前で発表する活動を続けています。そうした中で、課題に対応する能力が徐々に育っていることを、授業中の様子から感じています」



校長

小林一彦 こばやし・かずひこ

教職歴 34年。同校に赴任して2年目。

大館市立第一中学校プロフィール

生徒数 453人

学級数 18学級(うち特別支援学級2)

電話 0186-42-4177

URL <http://www.odate1.sakura.ne.jp/>

単位時間の授業のねらいがシンプルになり、子どもの集中力も学習効果も高まった。同時に、「チャレンジ授業」は、同校の目指す「課題対応能力の育成」というキャリア能力を培う実践の場にもなっている。

また、同市立城西小学校では、学び合いの時間を「本気ZZタイム」と名づけた。一人ひとりが課題に取り組んだ後に設定している学び合いの

時間で、子どもに「共感(相手のよさに気づくこと、認めること)」と「協働(1つの目標に向かい、よりよいものに高めること)」の2つを意識させる。ポイントは、魅力ある課題を設定できるかどうかで、それにより学び合いの質が高まっていく。

学び合いでは、「SL(学習リーダー)」が進行役となり、教員はコーディネーターと支援役に徹する。高学

年になると、SLが何か言いたそうな表情をしている友だちを見取って指名したり、メンバー同士の発言をうまくつないだりするようになる。そのため、教員は理解が遅れている子どもへの個別指導をしやすくなると、同校の三浦栄一校長は語る。

「SLは輪番制とし、すべての子どもに担当させています。普段の授業から自分たちで学習を進めているからでしょう。担任が出張で不在だった際にも、子どもたちだけで学びを進める姿が見られ、驚きました。まさに、主体的な学びが定着しつづくと実感しました」

▶▶▶実践事例 コラム1 参照

地域と連携した「百花繚乱作戦」

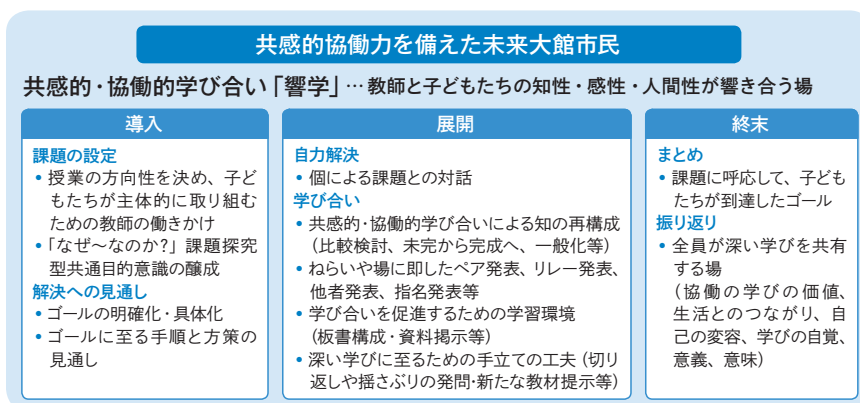
学校経営の柱となる
地域に根差したテーマを設定

「おおだて型学力」を育むもう1つの柱が、「大館ふるさとキャリア教育」だ。ふるさとに生きる基盤を培うふるさと教育と、自らの人生の指針を描くキャリア教育を融合させたもので、主に2つの施策がある。

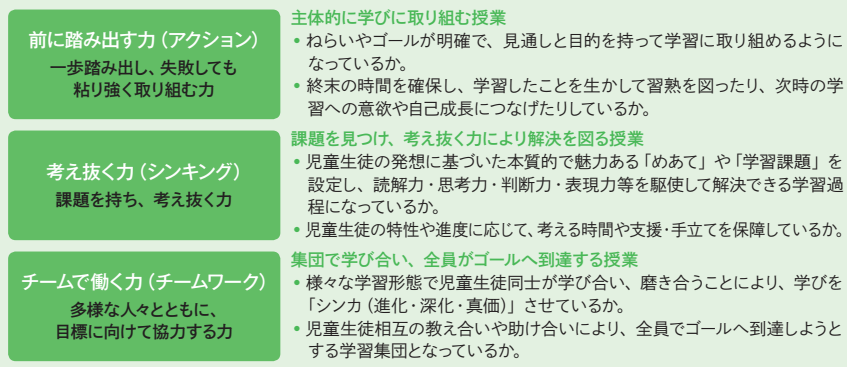
1つめは、各校が地域や学校の特色・課題を踏まえて1つのテーマを設定し、子どもが地域と協働しながら体験学習を行う「百花繚乱作戦」だ。2010年に同市立釈迦内小学校が始めた「元気いっぱいひまわり油プロジェクト」(図4)をモデルとして、2011年度から全市立小・中学校で展開している。

「釈迦内小学校の活動を見ると、友だちや地域の人と一緒にひまわりを栽培したり、商品を販売したりする中で、子どもは学校生活と別質の生き生きとした表情をしていました。また、地域の人々が学校と連携した活動にやりがいを感じ、活力を得ている姿も印象的でした。これは子どもと地域の双方に喜びや希望が生まれ

図3 「おおだて型授業」の基本構成と授業の視点



「おおだて型学力」を鍛える授業の視点



*大館市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

図4 大館市立釈迦内小学校「元気いっぱいひまわり油プロジェクト」

大館市立釈迦内小学校では、地域の休耕田を借りて、子どもがひまわりを栽培する。地元住民の協力を得て、収穫した種から搾油したひまわり油を製品化し、市内のイベントなどで販売。収益金を修学旅行の費用に充てるサイクルを確立した。この活動は、校区の幼稚園や中学校、高校にも拡大し、地域一体で進める活動に発展。2014年の文部科学大臣奨励賞を始め、様々な賞を受賞した。現在は、「新ひまわりプロジェクトSKIP」として、収益は全学年の活動に還元している。詳しくは下記ウェブサイト参照。

<https://shakanaisp.com/about>



製品は年々進化。現在ではドレッシングも販売。

る活動だと確信し、同様の取り組みを市内全校で実施しようと決めました」(高橋教育長)

活動を進める際に最も重要となるのは、各校でのテーマ設定だ。子どもや地域の人が本気で取り組めるテーマでなければ、主体的な活動とはならない。また、活動を通して子どもに育成したい資質・能力を十分に検討した上でテーマを設定しなければ、楽しいだけで終わってしまう。

「単に行事やイベントを企画するの

ではなく、地域にしっかり目を向けて、学校経営の柱として取り組めるテーマを設定してほしいと説明しました。すると、校長や教頭が地域を訪れて議論を重ねたり、子どもと教員が話し合ったりして、テーマを模索する姿が見られました。学校の特色を全国トップレベルにまで磨き上げられるような活動になることを期待しています」(高橋教育長)

▶▶実践事例 **コラム2** 参照

職場体験「子どもハローワーク」

登録数は約240か所、多様な体験で地域の魅力を発見!

「大館ふるさとキャリア教育」の2つめの施策は、2012年から大館市教育委員会(以下、市教委)が運営する「子どもハローワーク」だ。これは、市内の小学1年生～中学3年生を対象に、企業や公共機関、各種施設での職場見学・体験を提供する教育課程外活動で、毎年延べ2,000

コラム2

「百花繚乱作戦」 の実践事例

大館市立城西小学校

400年以上前から伝わる例祭の存続をかけたプロジェクトを始動

◎地域の伝統行事に深くかかわる活動で地域への思いを育む

大館市立城西小学校の校区には、農村部と商業地域が混在し、地域が1つにまとまりづらいという課題があった。そこで、学校と地域が1つとなって取り組めるテーマを三浦栄一校長を中心に検討し、2019年度、学区内の大館神明社の例祭を盛り上げる「弥栄プロジェクト」を始動させた。

「地域の状況を調べていく中で、大館神明社の例祭が400年以上前から伝わる伝統行事であり、地域の五穀豊穡を祈る重要な祭りであるにもかかわらず、ここ数年、山車やお囃子、踊りなどの担い手が減少し、存続が危ぶまれていることを知りました。地域の伝統行事を支える活動を通して、地域に息づく豊かな歴史や文化を子どもが理解するとともに、大きなやりがいを感じるだろうと考えました」(三浦校長)

大館神明社を知らない子どももいたが、例祭の保存会を学校に招き、お囃子を披露してもらおうと、子どもたちから大きな歓声が上がリ、普段の授業とは異なるエネルギーが生まれた。三浦校長は、伝統文化には子どもをも引きつける力があり、プロジェクトも成功すると確信したという。

プロジェクトの内容は、1～3年生は大館神明社とその周辺を探検して地域理解を深め(写真)、4年生は例祭を紹介するポスターやビデオを作成する。5年生は地域の人からお囃子や踊りの指導を受けて地域のイベントで発表し、6年生は商工会へのインタビューなどを通して例祭に関する課題とその解決策を検討し、市長などに提言するという活動を予定している。

地域の伝統文化にかかわる活動を通して、自分が生まれ育った場所に素晴らしい伝統文化があり、それに多くの人がかかわっていることに気づいていく。そして、地域のよさを地域内外の人たちに発信し、自分たちの力で地域をどう変えていきたいかを考え、行動するようになる。そうした活動を



写真 2019年の春に3年生が行った大館神明社見学の様子。同校は、県内初のコミュニティ・スクールであり、教員にとっても地域との交流を深める貴重な機会となっている。

6年間積み上げていくことで、思考力や対話力など、様々な資質・能力を育成していく考えだ。

「子どもにとって、地域の中で活動し、地域に貢献する経験はとても重要です。そうした経験を積み重ねて、地域には自分たちにできることが数多くあるという感覚を育みたいと考えています。そうすれば、例えば将来、『地域に就きたい仕事がなければ、自分でつくろう』といった発想にもつながるのではないかと期待しています」(三浦校長)

今後は、教科学習においても地域素材の活用を進めていく。

「神社の歴史を社会科の教材とするなど、工夫次第で子どもの興味・関心をより引きつける学習テーマを設定することができます。地域の人たちと連携しながら、社会に開かれた教育課程の実現を目指していきます」(三浦校長)



校長

三浦栄一 みうら・えいいち

教職歴 38年。同校に赴任して2年目。

大館市立城西小学校プロフィール

児童数 298人

学級数 16学級(うち特別支援学級4)

電話 0186-42-3238

URL <http://www.jousei.sakura.ne.jp/>

人以上が週末や長期休業を利用して参加している。水力発電所の見学、農業体験、伝統工芸品の製作、地域行事のスタッフなど、見学・体験先は多種多彩で、子どもは自分がやりたいことを選び、何度でも参加できる。

「子どもたちは、職場体験を通して、働くことへのイメージを膨らませるとともに、地域の中に責任感や誇りを持って仕事に取り組む大人が大勢いることを実感します。地元の伝統工芸品である曲げわっぱの製作を体験したことがきっかけで、卒業後にその道に入ったり、葬儀社での体験学習で納棺師の仕事に感動し、その企業に就職したりといったケースもあります」(高橋教育長)

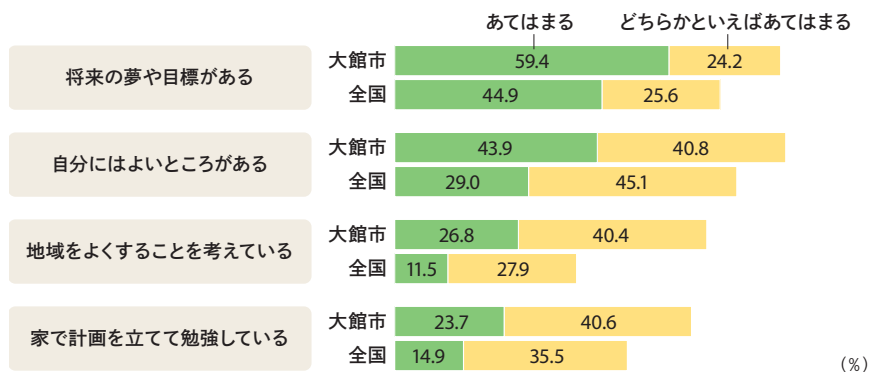
連携先の事業所は年々増えている。当初は、市教委の担当者が市内各所を回って協力を依頼していたが、今では企業からの受け入れ希望が多く、現在約240か所の登録がある。

「職場体験は、受け入れ側にとって、自分たちの仕事を子どもに知ってもらうことができ、仕事の意義や地域貢献を捉え直すきっかけになります。そうしたよさを理解していただけているようです」(高橋教育長)

「子どもハローワーク」に関する業務は、すべて市教委が担当する。職場見学・体験は、キャリア教育において重要な取り組みだが、受け入れ先との業務連絡や事前・事後指導などの負担が大きいため、学校がすべきことの優先順位を踏まえた判断だ。

「大館ふるさとキャリア教育」の成果は、子どもたちの姿に表れている。文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果から、子どもたちの自己肯定感や自己有用感が高いことが分かった(図5)。市教委は、この要因として、地域の人たちと触れ合う中で、「よく頑張ったね」「大人になったらうちに就職してね」など、前向きな言葉をかけられることで、自信を深めたり、

図5 大館市の子どもの自己肯定感・自己有用感等(中学3年生)



文部科学省「全国学力・学習状況調査」(2019年度)の結果から、小学6年生の結果も同様の傾向が見られた。
*大館市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

自分の新たな一面を発見できたりすることを挙げる。

同市は当初、「おおだて型学力」の育成を目指す際に、授業改善と「大館ふるさとキャリア教育」は別個のものとして捉えていた。ところが、実践が進むにつれ、両者は不可分な施策であることに気づいていった。各校が主体的に試行錯誤した結果、現在の体制になったという。

「地域や学校の課題を自分と結びつけて取り組んだり、自分の関心に応じた仕事を体験したりする中で、自ずと主体性が高まるのでしょうか。そうした経験と、学校での共感的・協働的な学びとがつながり、子どもなりに『何のために学ぶのか』『どうして授業を受けるのか』といった学びの本質が見えてきて、日々の学習に主体的に取り組む姿勢や、学習集団内のよい雰囲気の醸成につながっているのだと感じます」(高橋教育長)

2018年11月には、同市の実践を発表する「秋田県学力向上フォーラムin大館」を開催した。県内外から約1,500人の参加があり、熱い思いを持って教育に取り組む全国の教員の存在を実感する場となった。

「ペーパーテストで測れる学力は、子どもに育てたい資質・能力のほんの一部に過ぎません。これからも常に新たな取り組みに挑戦し、その実

践と成果を県内外に広く発信していきたいと考えています」(高橋教育長)

教育委員会の役割

好事例を市教委が整理 全市で共有し、改善に生かす

市教委では、各校の実践内容を把握し、好事例を市内全校で共有している。校長会や学校訪問時に情報提供をするほか、優れた授業実践を行う教員は「授業マイスター」として表彰し、そうした教員が行う研究授業への参加を推奨している。また、教育研究所が主管する「おおだて型学力推進委員会」で、各校の取り組みを紹介する資料を作成・配布したりしている。

その際、「おおだて型授業」「大館ふるさとキャリア教育」とともに、市としての目標や基本的な考え方は示すが、目標に到達する方法は各校に任せている。そうすることで、教員の主体性が高まり、より特色のある取り組みとなっていくからだ。

教育長自ら学校に出向き、授業改善の必要性を伝えている点も大きい。

「成功した教師主導の授業より、失敗した学び合いの方が価値が高いと、先生方に常に訴えています」(高橋教育長)

今後は、同市における「深い学び」を、さらに追究していく考えだ。

社会の課題に取り組むPBLで 社会を生き抜く資質・能力を育む

埼玉県戸田市

埼玉県戸田市は、これからの社会で求められる資質・能力を「21世紀型スキル」「汎用的スキル」「非認知スキル」とし、その育成に向け、主体的・対話的で深い学びの視点で指導改善を図ってきた。2019年度は、さらなる改善を目的に、子どもが主体的に問題解決に取り組むPBL^{*1}を取り入れた授業づくりを推進している。

取り組みの ポイント

- 1 PBLの進め方の指針とともに、子ども主導で活動を進めるための授業づくりを、教育委員会が支援。
- 2 企業や大学、研究所と連携した情報提供などで社会の変化を実感させ、教員の意識改革を図る。

埼玉県戸田市 プロフィール

◎埼玉県の南東部に位置する戸田市は、美しい緑と豊かな荒川の流に抱かれている。江戸時代には中山道の「戸田の渡し」が置かれ、交通の要衝として栄えた。国内唯一の静水コースである「戸田ポートコース」が有名な、「ポートのまち」でもある。

人口 約14万人 面積 18.17km²
市立学校数 小学校12校、中学校6校
児童生徒数 約1万1300人
電話 048-441-1800(代表)
URL <http://www.toda-c.ed.jp/>

戸田市教育委員会の施策

主体的・対話的で深い学びの方法の 1つとして、子ども主導のPBLを推進

主体的・対話的で深い学びの推進

目指すべき指導を エビデンスに基づき例示

埼玉県南東部に位置し、荒川を挟んで東京都と隣接する戸田市は、ここ数年、首都圏で人気が高まっているまちの1つである。人口増加率は県内1位で、住民の平均年齢は県内で最も若い40.5歳だ。

子育て世代を中心に人口の社会増を続ける要因の1つには、教育施策の充実が挙げられる。「生き生きと共に育む 教育のまち 戸田」を基本理念に掲げ、来るべきAI時代には「AIを活用できる能力」や「AIに代替できない能力」が必要とし、「21世紀

型スキル」「汎用的スキル」「非認知スキル」の育成を重視。主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善、ICT環境の整備、小学校英語のいち早い教科化、プログラミング教育の実施など、様々な施策を産官学で推進してきた^{*2}。2019年度もその方針を継続し、5つの柱で施策を展開している(図1)。

「主体的・対話的で深い学び」に関しては、2016年度から文部科学省の研究指定^{*3}を受けて実践研究を重ねてきた。2017年度は、各校の実践成果を基に、授業を自己・他者評価する際の視点を「アクティブ・ラーニング指導用ルーブリック(以下、指導用ルーブリック)」(P.16図2)と



教育政策室
主幹兼指導主事
水沼美和
みずぬま・みわ

埼玉県公立小学校教諭を経て、2016年度から現職。



教育政策室
主幹兼指導主事
布瀬川裕貴
ふせがわ・ゆうき

埼玉県公立小学校教諭を経て、2017年度から現職。

してまとめ、全教員に配布。翌年から運用を開始した。戸田市教育委員会(以下、市教委)教育政策室の布瀬川裕貴指導主事は、そのねらいを次のように説明する。

「アクティブ・ラーニングは、これまでも力のある教員を中心に実現されてきたものです。しかし、今、豊かな経験を持つベテランに代わり若い教員が増える中で、改めてアクティ

*1 Project-Based Learning の略。プロジェクト型学習。 *2 具体的な取り組みは、本誌2015年度Vol.3特集、2018年度Vol.3特集をご覧ください。
*3 「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」のこと。

図1 2019年度版 戸田市の教育改革の取り組み(抜粋)

戸田市が目指す「世界で活躍できる人間」

- ◎世界に関心を持ち、地球規模で未来を考えることができる子
- ◎自分の力を他者や社会のために使いたいという意欲を持つ子
- ◎多様性を理解し、他者と協働して問題の解決に取り組める子

1 EBPM^{*1}の推進

優れた指導法や教育施策を質的・量的の両方の観点で分析し、授業改善や政策立案に生かす。

「教育政策シンクタンク」(仮称) 設置
エビデンスベースでの政策づくりを自律的に推進するための組織の立ち上げ
★多様なスキルを持った教育行政のプロの採用

外部との共同研究

- ★大学/埼玉県学力調査の分析による非認知能力と学力の関係、特別支援教育に関する研究など
- ★研究所/リーディングスキルの視点からの授業改善
- ★埼玉県教育委員会/埼玉県学力調査と教員質問紙調査を活用した優れた指導法の分析
- ★ベネッセ/「ミライシード」を活用したR-PDCA支援モデル
- ★企業/ユニバーサルデザインに基づく学級経営と授業実践、ペアレントトレーニングの導入、個別の指導計画策定システムの導入、教育効果の可視化の研究

4 EdTechの推進

教育とテクノロジーの融合による新たな学びの推進

(主にICT環境の整備面)

- ★ベネッセほか企業/ICT支援員の各学校への定期派遣、タブレット型PC 3000台導入(小学校2000台、中学校1000台)、思考ツールを活用したアクティブ・ラーニングの推進

2 「授業力」の向上

これからの時代を生き抜くために必要な力を子供たちに身につけさせるため、授業改善をはじめ、すべての教育改革の取組を教室での子供の学びに結びつける。

アクティブ・ラーニング推進のための「戸田型授業改善モデル」
本市独自のループリック(図2)を核として多角的な授業改革の取組を実施する。

「子供たちに身につけさせたい力」は何か

- 各学校における具体的な教育目標の設定と教師の意識改革
- ★具体的な教育目標を設定した「授業力向上プラン」の作成
- ★「非認知スキル育成プログラム」の作成
- ★本市で作成した「資質・能力ループリック」の活用

子供たちが何を学ぶか

- 基礎的な知・徳・体の効果的・効率的な習得
- 産官学民との連携による新たな学びの実践
- ★各学校への産官学民の連携メニューの提示や導入のサポート

子供たちがどう学ぶか

- アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善の推進
- ★本市で作成した「学習指導ループリック」の活用促進(学校訪問時の指導、研究協議会での活用等)
- ★県学力調査・全国学力調査等の分析結果のフィードバック
- ★学校訪問改革、校内研修の活性化
- ★県学力調査や教員調査によるループリックの検証、改善
- ★NPO・企業/民間の知見や高い社会人力を活用した教育実践、質の高い教員研修の実施、優れた教育実践の動画配信、オンライン研修

5 多様なニーズへの対応

一人ひとりのニーズに応じた支援の充実

〈教育相談体制の充実〉★全小・中学校にスクールカウンセラーを配置、教育センターに教育心理専門員、スクールソーシャルワーカーを配置 〈特別支援教育〉★専門アドバイザーによる特別支援担当教員の指導 〈日本語指導〉★日本語指導担当教員、日本語指導員の配置 〈家庭学習支援〉★放課後補習授業(不登校支援)★ひきこもりの児童・生徒へのアウトリーチ型支援(いじめ対策)★いじめ防止基本方針の策定 ★電話相談、SNS相談の一部導入など

3 新たな学びの推進

AI(人工知能)では代替できない力やAIを使いこなす力を身につけるため、「21世紀型スキル」「汎用的スキル」「非認知スキル」を育成する。

PEERカリキュラム

- :プログラミング教育
 - ★生活科、総合的な学習の時間で一定時数を確保
 - ★ベネッセほか企業/教材提供・貸与、教員研修など
- :英語教育
 - ★小学校低学年からの実施、モジュール
 - ★英語の資格・検定試験の検定料の助成(小6、中3)
 - ★教師の英語の資格・検定試験取得率に関する調査
 - ★企業/英語の資格・検定試験対策講座など
- :経済教育^{*2}
 - ★生活科、総合的な学習の時間で一定時数を確保
 - ★企業/経済教育の授業の実践、市民大学での経済教育マスター育成
- :リーディングスキル^{*3}
 - ★リーディングスキルの考え方や授業改善事例等をまとめたリーフレットの作成
 - ★研究所/リーディングスキルテストの実施、結果の分析と活用

戸田型PBL(プロジェクト型学習)

- ★戸田型PBLの手引きの作成
- ★企業/企業講師によるプロジェクト型探求学習プログラム、プレゼンテーション大会の実施など

豊かな心の育成

- ★NPO/セサミストリートカリキュラムの開発
- ★企業/情報モラル教育
- ★「考え、議論する道徳」の推進

体力向上

- ★企業/プロトレーナーによる小学校低学年への体力向上プログラムの実施など

★教育委員会の取り組み ★産官学民との連携

*1 Evidence Based Policy Making(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)の略。客観的な証拠に基づく政策立案のこと。
*2 社会や経済の動きについて、身近な題材を通して学び、よりよい生き方を考える授業。
*3 「読む力」のこと。リーディングスキルの実態把握と、その視点からの日々の授業改善を図っている。
*戸田市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

ブ・ラーニングの視点に基づく授業改善が必要不可欠です。そこで、指導用ループリックを作成し、これまでの授業のどこを見直せばよいのかを示しました。ただ、これはあくまでも例であり、先生方でどんどん工

夫してほしいと説明しています、ループリックも毎年改訂しています」また、よい指導の要素を明らかにするため、「埼玉県学力・学習状況調査」の結果から子どもの学力を伸ばしていた教員36人(各校2人)に聞

き取り調査を行った。すると、指導用ループリックの5項目の中で最も重視されていたのは、「1 目指すべき目標・評価規準の設定等」だった。教育政策室の水沼美和指導主事は、次のように語る。

「指導力の高い教員は、授業や単元ごとに明確な目標とそれに対応した評価規準を設定していることなどが分かりました。そこで、今年度は、そうした授業づくりのポイントを研修や学校訪問等で広めています。目指すべき指導がエビデンス（根拠）に基づいて可視化されたことで、先生方は進むべき方向性が分かります。若手教員や他市から異動してきた教員の授業づくりの指針にもなっています」

戸田型PBL

課題設定の工夫で 子ども主導のPBLに

2019年度からは、主体的・対話的で深い学びを実現する手法の1つとして、「戸田型PBL（プロジェクト型学習）」を推進している。

「これからの地域や日本、世界で活躍する人材に求められる資質・能力を考えると、社会への貢献意欲や探究心、社会に価値を生み出すための課題解決能力や創造力などが挙げられます。それらの資質・能力を育むためには、子どもが主体的に、仲間と協力しながらプロジェクトに取り組み、問題を解決するPBLが最適だと考えました」（布瀬川指導主事）

推進に際しては、PBLの考え方や活動の種類、学習効果を高めるポイント、授業づくりの基本型（図3）を例示。各校では、担当の指導主事が教員と一緒に授業づくりを行う。水沼指導主事が担当したのは、同市立喜沢小学校だ。同校は、4年生の「総合的な学習の時間」で地域の課題解決をテーマにPBLを進めている（P.18～19参照）。

「同校の担当教員は元同僚であり、率直に意見を交わしながら指導案を作成しました。留意した点は、テーマである地域の課題にいきなり取り組ませるのではなく、まず身の回り

の課題に目を向けて、段階的に考えさせることです。そこで、教科の授業と連携させたプレ・アクティビティ（単元を理解するための活動）を提案しました」（水沼指導主事）

また、課題設定後、すぐに解決策を考えるのではなく、問題の背景を探る重要性も伝えた。PBLの目的は、解決策の発表にたどり着くことだけではなく、子どもが課題に深く向き合うことにもあるからだ。そのために、「子ども主導の活動」をPBLのポイントの1つに挙げている。

「子どもが主体的に取り組むために

は、課題の解決策も子ども自身が考えることが重要です。子ども主導で進めた結果、解決策が成功せずに1年が終わったとしても、それも学びの1つと捉えています。教員は子どもにも成功体験を積ませたいと考えるものですが、人生には失敗する時もあります。どこで、なぜ失敗したのかを子ども自身に振り返らせ、次の活動や学年に生かすことで、学びが深まると考えています」（水沼指導主事）

PBLの評価は、ポートフォリオや成果物、パフォーマンスなどを総合的に見る。中でも、子どもが次のス

図2 「アクティブ・ラーニング指導用ルーブリック」

1 子供が目標を理解し、課題に興味をもって取り組んでいたか。 【目指すべき目標・評価規準の設定等】

- 指導計画に基づき、適切な目標（資質・能力の三つの柱に基づき「何ができるようになるか」）が設定できたか。
- 本時の目標が達成できているか評価できるような評価規準が設定できたか。
- 子供の学習意欲を高められるような導入場面であったか。（学習問題や課題の工夫、提示方法の工夫など）

2 子供が自分の考えを表現することができていたか。 【主に主体的な学びの視点】

- 本時の課題を正しく伝え、見通しをもたせることができたか。
- 自分の考えを表現することができるように、（主につまずいている子供たちへの）支援方法を準備し、実行することができたか。
- 自分の考えを表現することができるように、適切な時間や場の設定・ワークシート等の準備ができたか。
- 学習活動は、目標の達成につながっていたか。

3 子供が友達の発言を受け止め、自分の意見と比べていたか。 【主に対話的な学びの視点】

- 子供たちの考えを広げ深められるような、学習形態（個人、ペア、グループ、全体）の設定はできたか。
- 子供たちの考えを広げ深められるよう、教具（タブレットPC、ホワイトボード、ワークシート、具体物等）を工夫し用いていたか。
- 子供たちの考えを板書（ホワイトボード等で示すことも含む）できたか。

4 子供が思考・判断・表現する活動を通して「見方・考え方」を働かせていたか。 【主に深い学びの視点】

- 子供たちが本時に働かせるべき「見方・考え方」は、明確であったか。
- 子供たちに「見方・考え方」を働かせることができるような、学習活動を設定することはできたか。
- 子供たちが働かせていた「見方・考え方」を可視化する（板書・口頭等）ことはできたか。

5 子供が「分かったこと」「やったこと」や「できたこと」など、学びの成果や課題を実感していたか。 【学びの評価・振り返り】

- 評価規準・評価計画に基づき、本時の子供たちの姿容を評価することができたか。
- 評価するための方法や場面を設定することができたか。
- 子供たちが本時の学習を振り返ることができるような場面が設定できたか。

* 戸田市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

テップに進むための形成的な評価が、最も大切になると捉えている。

また、教科横断で進めるPBLでは、学校全体・学年全体で指導計画を立てる必要がある。特に、教科担任制の中学校では、教科を超えた教員間の連携が問われる。

「中学校教員のPBL研修会で、教科混合のグループで授業づくりをしたところ、専門性を生かしたアイデアがたくさん出てきました。中学校では教員個々の専門性を生かした質の高いPBLが可能であり、そのためにカリキュラム・マネジメントが重要

であることを各校に働きかけていきます」(布瀬川指導主事)

教育委員会の役割

地域や企業を巻き込み より質の高い教育活動を

市教委では、主体的・対話的で深い学びやPBLなどの重点事項を冊子「指導の重点・主な施策」にまとめ、毎年、全教員に配布。授業づくりの際に参照できるようにした。

教員の自主研究も支援する。希望者が自由に参加できる「教科研究等

研究グループ」を、月1回程度、戸田市立教育センターで実施している。教科ごとの部会のほかに、プログラミング教育、リーディングスキル、イノベーション教育など、全部で13の部会があり、136人の研究員が所属。学校種を超えて小・中の教員が一緒に授業づくりを考えることで、様々な情報や刺激を得て、指導力を向上させる場としている。

産官学連携も、同市の教育施策における重要なポイントだ。ベネッセや様々な企業・大学・研究機関から専門的な知見を得て、教育活動の質を高め、その実践から得たデータを連携先に還元して、Win-Winの関係を築いている。また、市教委では、学校からの要望に応じて連携先に講師の派遣などを依頼したり、連携先から講師を招いた研修を頻繁に開き、最新情報を直接教員に届けたりしている。

「社会で求められる資質・能力とは何かを企業で働く人が語ると、指導主事が説明するよりも説得力があり、先生方はリアリティーを持って受け止められます。様々な分野の専門家の講演を何度も聴くことで、社会が今後どのように変わるのかを次第に理解し、『指導を変えなければならない。そのためにPBLを行うのだ』と、学校全体の意識が変化しつつあります」(布瀬川指導主事)

戸田型PBLは始まったばかりであり、今後も、市教委と学校が協力して実践研究を進めていく。

「PBLが本格的に導入され、地域や企業との連携も進み、文字通り、社会に開かれた教育課程が動き始めました。子どもたちに求められている資質・能力は、学校教育だけでなく社会全体で育てていくべきものです。地域や企業などを巻き込む役割を教育委員会や学校が担い、より質の高い教育活動を築いていきたいと思えます」(水沼指導主事)

図3 戸田型PBL(プロジェクト型学習)の授業づくりの例



*戸田市教育委員会提供資料をそのまま掲載。

戸田市立喜沢きざわ小学校の実践

子どもをしっかり見取った課題設定と授業づくりで一人ひとりが伸びる学びに

◎ 1968（昭和 43）年設立。学校教育目標は「夢と希望をもって 心豊かに たくましく生きる喜沢っ子」の育成。2012 年度から戸田市教育委員会の委嘱を受けて「特別活動」の研究に取り組む。

校長 手塚 浩先生
児童数 367 人
学級数 14 学級（うち特別支援学級 2）
電話 048-442-6383
URL <http://www.toda-c.ed.jp/site/kizawa-e/>

4 年生での PBL

国語と総合学習を連動させ段階を追って学びを深める

戸田市立喜沢きざわ小学校は、2019 年度、市教委が推進する「戸田型 PBL」（P.17 図 3）を、4 年生の「総合的な学習の時間」を中心に行っている。4 年生担任の福田裕美先生は、市教委の水沼指導主事と話し合いながら指導計画を立てた。

単元のめあてを、「地域の課題を自分事として捉え、自分の力で改善する活動を提案し、実行する」と設定。「戸田型 PBL」に示された流れを基本としつつ、アクティビティの際に重要となる多様性の理解と対話の姿勢を掘り起こすプログラムを最初に取り入れた。「プレ・アクティビティ」には、視覚障がい者が登場する国語の題材を通して、身の回りの多様な人たちの問題の解決方法を提案する、ミニ PBL を行うことにした。そして、「メイン・アクティビティ」では、個人ワーク、グループワークの順に行い、考えが段階的に深まるようにした（図 4）。

「地域の課題の前に、身の回りの課題に目を向けさせようとしたところ、国語に適切な単元がありました。9 月に行う単元でしたが、順番を入れ替えて 5 月に扱うことにしました。さらに、前段階として、まちには高齢者や

障がい者、外国人など、多様な人が生活していることに気づかせようと、市が連携する NPO のプログラムを取り入れました」（福田先生）

子ども同士でアドバイスし、考えを深める

授業は、子どもの様子に応じて単元計画を随時変更しながら進めた。

「水沼指導主事から『失敗してもよいので、まずは実践しましょう』と言われ、気負いがなくなりました。型にはめずに柔軟に考え、子どもに必要な活動をタイミングを逃さずに行うことを意識しました」（福田先生）

例えば、導入として行ったプログラムは、どのような相手でも分け隔てなく受け入れる大切さを実感させることを目的としていたが、予想以上に子どもたちのレディネスや対話力があることが分かったため、当初の予定を短縮した。同校では、1 年生から話し合い活動を取り入れ、通常学級と特別支援学級とが交流する特別活動に長年取り組んできたため、子どもたちには既にそうした資質・能力が備わっていた。主幹教諭の伊藤裕二先生は、次のように語る。

「特別活動などにより、どの学級も学習基盤が整っていることで、学びにも意欲的に取り組めることが、本校の子どもたちの特徴です。その強



主幹教諭、学校運営補佐、
教務主任

伊藤裕二

いとう・ゆうじ

埼玉県公立小学校教諭を経て、2018 年度に主幹教諭に昇任。



4 年生担任

福田裕美

ふくだ・ひろみ

埼玉県公立小学校教諭を経て、2019 年度から現職。



特別支援学級担任

岡田悦子

おかだ・えつこ

埼玉県公立小学校教諭を経て、2016 年度から現職。

みが、PBL で生きています」

ほかにも、障がい者への関心の高まりを受けて、パラリンピック出場者の講話と車椅子体験を、予定を早めて実施。障がい者とじかに触れ合った子どもたちは、「目の見えない人や車椅子の人はどうやってボウリングをするのか」などと自分の生活と結びつけ、課題に目を向けていった。

また、水沼指導主事から「独りよがりにならないために、他者からの批評が重要」という助言を受け、福田先生は算数や社会などの授業でも子ども同士の批評を意図的に行わせた。

「『パワーアップアドバイス』と名づけ、もっとよくするためにアドバイスをし合おうと子どもたちに投げか



写真 1 町会長をゲストティチャーに招き、街の様子や課題、街に望むことなどを聞いた。

図4 4年生の「みんな仲よし きざわっ子プロジェクト」の単元計画

導入（「総合的な学習の時間」）

企業の教育プログラムを活用して、価値や多様性への理解を促す授業を実施する。

- ① コミュニケーションの選択：思い込みにとらわれない他者とのかかわり方を考える。
- ② 目に見えない特性：相手の特性を理解し、多様なコミュニケーションの方法を考える。

プレ・アクティビティ（国語 単元「だれもがかかり合えるように」）

地域の多様性に目を向けさせるため、国語の単元を活用し、障がいや福祉の調べ学習を行う。

- ① 教科書の「手と心で読む」を読み、興味・関心を持ったことを話し合う。
- ② 子どもから挙がったキーワードを基に、調べたいことを決める。
- ③ 子どもに希望を聞き、関心が同じ者でグループを組む。
- ④ グループごとに調べる内容・役割・発表の方法を考える。
- ⑤ 2つのグループで中間発表を行い、批評をし合う。
- ⑥ 批評を踏まえて、発表内容を練り直す。
- ⑦ 全体発表を行う。

1クール目

課題は個人で設定して調べ学習を行い、発表はグループ単位で実施

メイン・アクティビティ（「総合的な学習の時間」）

まちの状況を調べ、まちをよりよくするための課題を自分で設定し、解決策を提案する。

- ① みんなが笑顔になれる理想の街を考える。
- ② 自分たちが考える喜沢の現状と願いを出し合い、街の様子を知る。
- ③ 保護者に喜沢へのイメージについて聞き、それを伝え合う。
- ④ 町会長をゲストティーチャーに招き、喜沢について詳しく話してもらう（写真1）。
- ⑤ 調べたことを基に、喜沢の課題と願いをまとめる。
- ⑥ みんなが笑顔になるための案、理想の街にする工夫を考える。
- ⑦ 計画書を作成し、その内容を友だちと批評し合う。
さらに、地域の人や保護者、専門家にも計画を批評してもらう。
- ⑧ 批評を踏まえて、計画書を考え直す。
- ⑨ 全体発表を行う。

2クール目

個人でPBLに取り組む

3クール目

グループでPBLに取り組む

*喜沢小学校提供資料と取材を基に編集部で作成。



写真2 「先生紹介」では、自分たちで先生にインタビューし、紹介文にまとめて発表。原稿を見ずに、堂々と発表した。多くの子どもが1回の発表で、先生の名前を覚えていた。

のペアワークにより、上級生により深い学びを促すことにあると語る。

「上級生が下級生にパソコンの操作を教えるなど、上級生・下級生共に大きな学びとなりました。活動後、下級生の面倒をよく見るようになった上級生もいます。また、先生紹介はインタビューを行うため、その前に行った学校紹介よりも活動が複雑になります。学びが徐々に深まるようにも留意しました」（岡田先生）

調べ学習や発表資料の作成では、タブレット端末を活用。音声入力など、自身の特性に合わせた使用ができるため、1人で学習を進め、考えを深めていき、自分の意見を主張できるようになる子もいる。「発表資料をICTの『オクリンク』**を使ってまとめることで、本番では多くの子どもが順序立てて発表できました（写真2）。人前で話すことが苦手な子どもも、自信をつけたようです。また、ICTの活用によってローマ字に興味を持つなど、ほかの学習にもつながっています」（岡田先生）

学校全体では、今後、他学年への展開を図るとともに、プログラミング学習と連動したPBLも検討中だ。

「本校では、『多様性の理解と尊重』『実生活につながる学び』を重視した教育活動を推進しています。PBLは、それらの具体化に適した方法であり、これからも市教委の支援を受けながら活動を深めていきます」（伊藤先生）

けました。回数を重ねるごとに批評の観点が鋭くなり、例えば、PBLの全体発表前には、子どもたちは『これで伝わるんですか』『この取り組みで本当に人は集まりますか』と率直に批評し合っていました。アドバイスを生かして修正された本番の内容は、格段によいものとなりました

さらに福田先生は、普段の授業から、伝える相手を意識させる活動を取り入れている。その結果、例えば、新聞作りでは、小さい子どもが読むなら難しい漢字を使わないなど、自分が満足するだけでなく、相手を意識しながら表現する場面が増えていった。

そうした授業づくりにより、子どもたちは身の回りの課題からさらに進んで、地域や社会につながる課題を考えられるようになっていった。

特別支援学級でのPBL

異学年ペアのPBLで
上級生も下級生も成長

特別支援学級「ひまわり」でも、主体的・対話的で深い学びを取り入れている。今年度の5～6月に行った「学校紹介」「先生紹介」では、1年生に学校や先生を知ってもらうことを目的に、中・高学年と低学年の子どもがペアとなり、調べた内容を発表した。担任の岡田悦子先生は、次のように語る。

「取り上げる場所や紹介する先生は子ども自身が決め、調べる内容や先生への質問もペアで話し合いながら考えました。課題を提示したのは教員ですが、子ども同士で対話し、考えを深めながら解決する子どもも主導のPBLとしました」

そして、活動の意図は、異学年で

* 4 ベネッセの学習支援ソフトウェア「ミライシード」の機能の1つ。考えやアイデアを表現する活動を支援するツール。

「主体的・対話的で深い学び」の指導や意識に関する参考資料

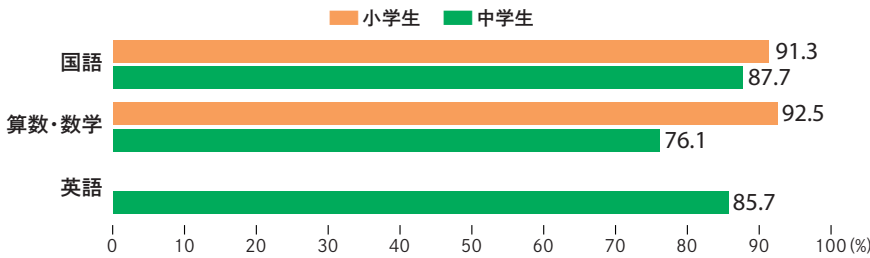
取り組みの推進にあたっては、現状を把握し、課題を適切につかむことが重要だ。そこで、「主体的・対話的で深い学び」に関する各種の調査結果と、参考にしたいウェブサイトを紹介する。

子どもたちの学習意識

子どもたちは、自分たちの学びをどのように捉えているのだろうか。
文部科学省「全国学力・学習状況調査」（2019年度）の調査結果から紹介する。

1 学習内容の将来への役立ち感

Q. 授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか

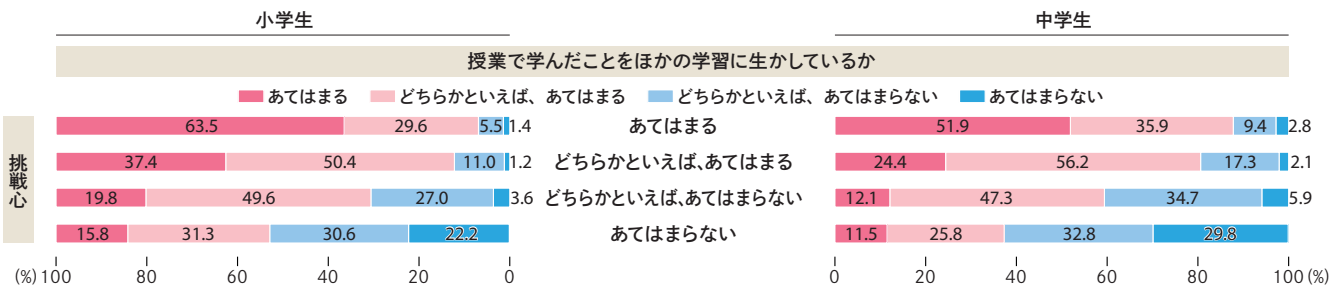


小学生は、国語と算数のいずれについても、9割以上が「将来役に立つ」と思っている。中学生では、「将来役に立つ」と思う割合が、国語は約88%。数学は約76%で、小学生との差が国語よりも大きい。数学は、小学校と比べて学習内容の抽象度が高くなるため、実生活との関連を意図的に結びつける必要性の高さがうかがえる。

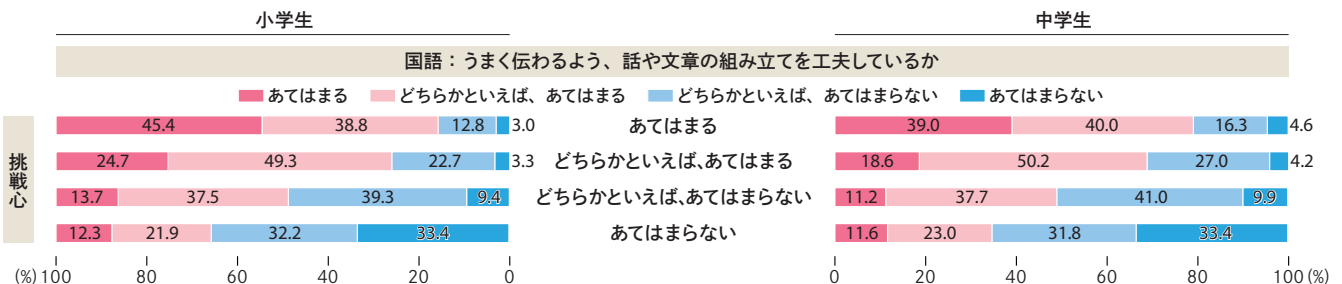
注) 数値は、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」の合計(%)。英語は、質問対象が中学生のみ。

2 挑戦心と学習への姿勢・意欲の関係

■ 「挑戦心」と「授業で学んだことをほかの学習に生かしているか」の関係



■ 「挑戦心」と「国語：うまく伝わるよう、話や文章の組み立てを工夫しているか」の関係



注) 「挑戦心」は質問項目「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦しているか」を指す。

「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦する」（挑戦心）の質問に肯定的に回答した児童生徒ほど、授業で学んだことをほかの学習に生かそうとしたり、教科の学習においても、主体的な姿勢をとる傾向がある。ここでは国語の結果を示しているが、算数（「新しい問題を解いてみたいか」）、英語（「積極的に英語を使いたい」）と挑戦心との関係についても同様の傾向が見られる。なお、ここには掲載していないが、挑戦心の項目に「あてはまる」と回答した児童生徒の割合は、過去5回の同様の項目において増加し続けている。

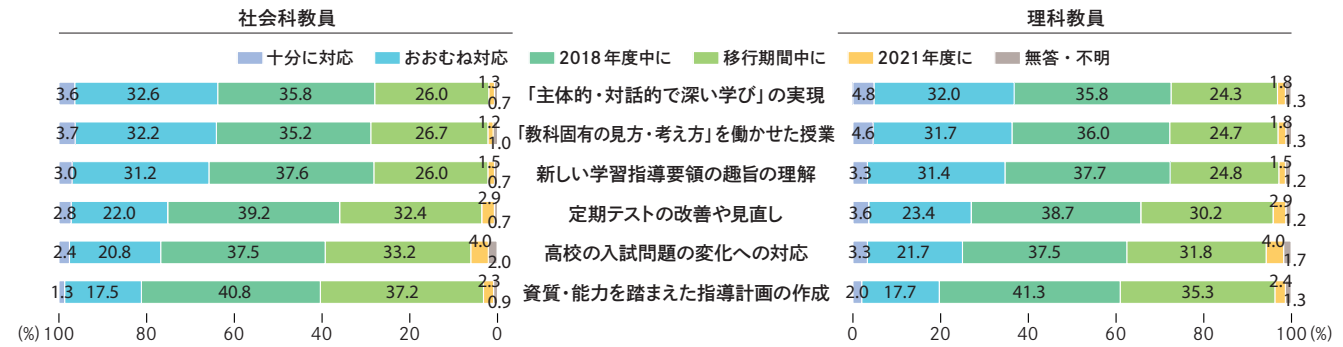
■ 出典/文部科学省「全国学力・学習状況調査」（2019年度）調査概要/全国の国立・公立・私立の小学6年生・中学3年生と、小・中学校を対象に行う、学力及び学習状況の調査。児童生徒は教科調査及び質問紙調査、学校は質問紙調査。調査対象数は、小学校では、児童108万1,861人、学校1万9,600校、中学校では、生徒109万2,580人、学校1万409校。
<http://www.nier.go.jp/19chousakekkahoukoku/index.html>

中学校の社会科・理科教員の意識と指導実態

「主体的・対話的で深い学び」など、新学習指導要領の実施に向けた教員の意識と指導の現状はどのような状況なのか。中学校の社会科と理科の教員への調査結果について、教科特有の具体的な項目も含めて紹介する。

1 2021年度の新学習指導要領の全面实施に向けた対応状況（2018年度）

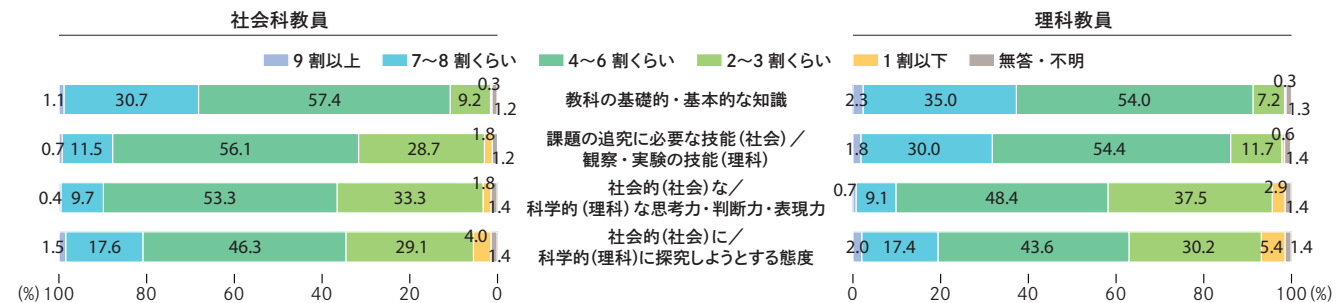
Q. 2021年度の新学習指導要領の実施に向けて、次のようなことにどれくらい対応できていますか。まだ十分に対応できていない場合は、いつごろ対応する予定かをお答えください。



個別の授業改善については、社会科・理科ともに70%以上が2018年度中に対応すると回答していた。高校入試や指導計画の作成については、対応予定時期がそれよりもやや遅い傾向が見られる。

2 子どもに身につけている力・態度（2018年度）

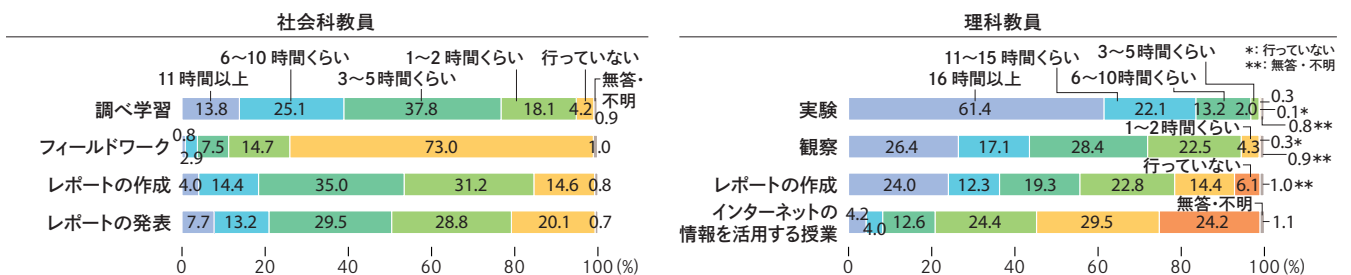
Q. 次の項目について、満足できる水準の力や態度を身につけている生徒は、どれくらいの割合ですか。



子どもに身につけている力については、社会科と理科とで質問項目が一部異なるものの、両教科の教員とも似た回答傾向が見られた。例えば、社会科も理科も、子どもに身につけていると回答した教員の割合が最も高かったのは「教科の基礎的・基本的な知識」だった。また、身につけている子どもの割合が最も低いと回答した力は、「社会的(社会)/科学的(理科)な思考力・判断力・表現力」だった。

3 探究型学習の実施状況（2018年度）

Q. 次のような学習や活動を年間どれくらい行っていますか。



一斉授業型の授業ではない学習形態の年間実施時間数については、今回の調査項目で「行ってない」と回答した割合は最大で4%程度とわずかだった。最も多かったのが、社会科では「調べ学習」で、理科では「実験」だった。一方、実施が少ない「フィールドワーク」(社会科)や「インターネットの情報を活用する授業」(理科)は、授業時数やICT環境が十分でないと考える教員が多いことが背景にあると推測される。

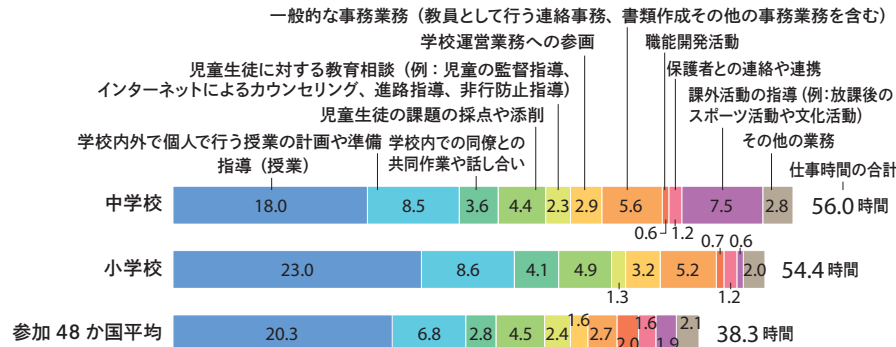
■出典/ベネッセ教育総合研究所「中学校の学習指導に関する実態調査報告書2018」 調査概要/全国の国立・公立・私立の中学校の教員を対象に、学習指導の取り組みや次期学習指導要領への対応状況などを尋ねた調査。郵送による自記式質問紙調査。FAXにて回収。有効回答数は、主幹教諭・教務主任2,342人、社会科担当教員2,268人、理科担当教員5,699人。
<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5363>

教員の仕事時間と職能開発の現状

小・中学校教員の勤務実態と職能開発ニーズに関する国際比較調査 (TALIS2018) の結果を紹介する。
P.4～7の無藤隆名誉教授のインタビュー記事と併せて読むと、「主体的・対話的で深い学び」の推進上の課題が見えるだろう。

1 教員の仕事時間

■日本の教員の仕事時間



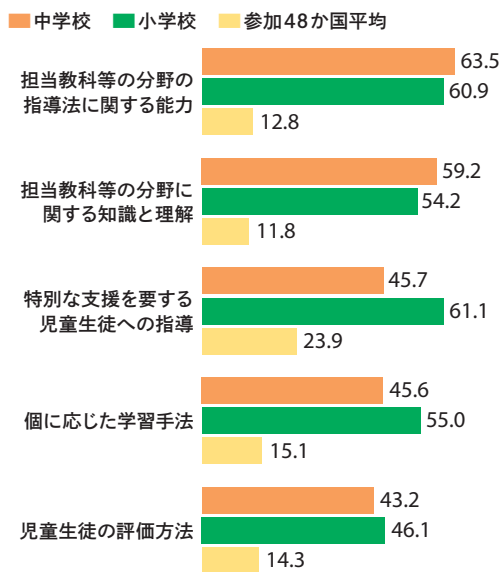
注1) 【仕事時間の合計】は、各項目の仕事時間の総計の数値とは一致しない。【仕事時間の合計】に関する質問は、各項目の仕事時間の総計を求めるものではなく、「あなたの学校で求められている仕事に、合計でおよそ何時間従事しましたか。指導(授業)、授業準備、採点、他の教員との共同作業、職員会議や職能開発への参加、その他の仕事に費やした時間を含みます」との質問となっている。

注2) 直近の「通常の1週間」において、各項目の仕事に従事した時間(1時間=60分換算)の平均を示している。「通常の1週間」とは、「休暇や休日、病気休業などによって勤務時間が短くならなかった1週間」のことを指す。また、「週末や夜間など就業時間外に行った仕事」も含む。

日本の小・中学校教員の1週間あたりの仕事時間の合計は、参加国の中で最長である。一方、「職能開発活動」に使った時間は、日本の小・中学校教員が参加国の中で最短。

2 職能開発ニーズと実際の参加への壁

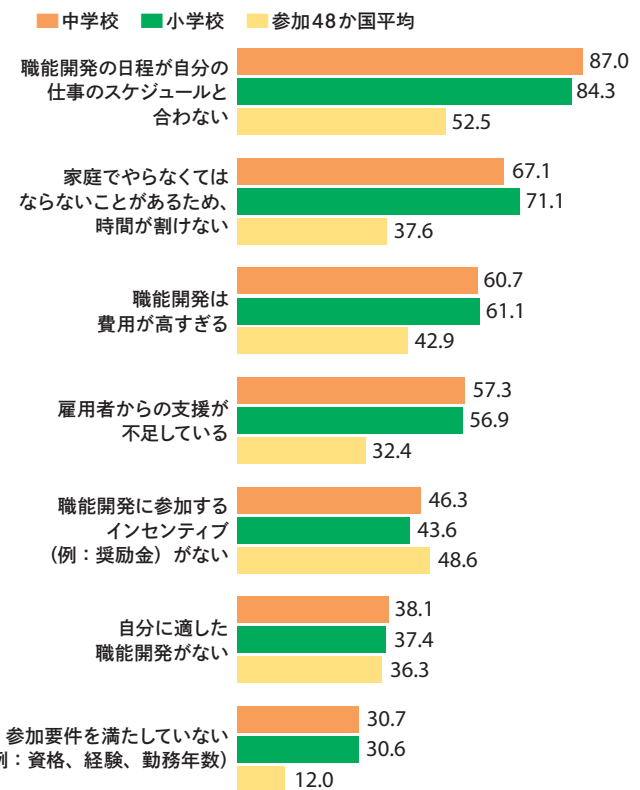
■教員の職能開発のニーズ (%)



注1) 「教員の職能開発のニーズ」の値は、どの程度職能開発の必要性を現在感じているかについて質問し、「高い」「ある程度」「あまりなし」「全くなし」の4項目のうち、「高い」「ある程度」の合計(%)。「教員の職能開発への参加の障壁」の値は、「非常に妨げになる」「妨げになる」「妨げにならない」「全く妨げにならない」のうち、「非常に妨げになる」「妨げになる」の合計(%)。

注2) 「教員の職能開発のニーズ」は、日本と参加48か国平均との差が大きい上位5項目を表示。

■教員の職能開発への参加の障壁 (%)



日本の小・中学校教員は、「担当教科等の分野の指導法に関する能力」「担当教科等の分野に関する知識と理解」「特別な支援を要する児童生徒への指導」「個に応じた学習手法」などについて、職能開発(教員としての技能、知識、専門性その他の資質を高めるための活動)の必要性が高いと感じる割合が高い。日本の中学校教員は、参加国平均と比べて、全体的に職能開発のニーズが高い傾向にあり、前回調査と比べてニーズが高まっている。日本の小・中学校教員の職能開発への参加の障壁としては、「職能開発の日程が自分の仕事のスケジュールと合わない」「家庭でやらなくてはならないことがあるため、時間が割けない」が特に多い。

■出典/ OECD国際教員指導環境調査(TALIS:Teaching and Learning International Survey) 調査概要/学校の学習環境と教員及び校長の勤務環境に焦点を当てた国際調査。これまで2008年、2013年、2018年の3回の調査が実施された。日本は、中学校は第2回調査、小学校は第3回調査から参加。OECD加盟国等48か国・地域が参加(初等教育は15か国・地域が参加)し、日本では2018年2月～3月に小学校約200校及び中学校約200校の校長、教員に対して質問紙調査を実施。 <https://www.nier.go.jp/kenkyukikaku/talis/index.html>

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた参考情報のウェブサイト

文部科学省や国立教育政策研究所、教職員支援機構、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトの中から「主体的・対話的で深い学び」の授業づくりの参考になるコンテンツを紹介する。

■本特集内で紹介した内容をより詳しく知りたい

コンテンツ名	概要	URL
文部科学省 「新しい学習指導要領の考え方」	「見方・考え方」「主体的・対話的で深い学び」の基本的な考え方がまとめられている	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/_icsFiles/afieldfile/2017/09/28/1396716_1.pdf
国立教育政策研究所 「学習評価の在り方ハンドブック」	同じページ内に評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料がまとめられている	https://www.nier.go.jp/kaihatsu/shidousiryoku.html
国立教育政策研究所 「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)」	結果概要、調査票のほか、中学校については経年比較も可能	https://www.nier.go.jp/kenkyukikaku/talis/index.html
国立教育政策研究所 「平成 31 年度 全国学力・学習状況調査 報告書・調査結果資料」	概要、資料、調査票などが一覧できる	https://www.nier.go.jp/19chousakekkahoukoku/index.html
ベネッセ教育総合研究所 「中学校の学習指導に関する実態調査報告書 2018」	全国の中学校の理科教員、社会科教員等を対象に行った、学習指導の取り組みや新学習指導要領への対応状況の調査結果と解説がまとめられている	https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5363

■主体的・対話的で深い学び／アクティブ・ラーニングに関する実践的な内容を知りたい

コンテンツ名	概要	URL
教職員支援機構 (NITS) アクティブ・ラーニング授業実践事例	200 事例を紹介。学年や教科別に検索可能	https://www.nits.go.jp/jisedai/achievement/jirei/
教職員支援機構 (NITS) 20 分で学べるアクティブ・ラーニング講座	校内研修用に作成された、20 分の動画解説	https://www.nits.go.jp/jisedai/
『VIEW21』教育委員会版 2017 年度 Vol.3 特集「資質・能力を育む授業づくり」(事例)	思考力を育む「すべ」を取り入れた授業例(動画あり)	https://berd.benesse.jp/magazine/board/booklet/?id=5214
『VIEW21』教育委員会版 2017 年度 Vol.1 連載「アクティブ・ラーニング実践講座」(事例)	発問や ICT を活用して子どもの「対話」を促し、課題認識や多様な視点を育む授業	https://berd.benesse.jp/magazine/board/booklet/?id=5114
『VIEW21』教育委員会版 2016 年度 Vol.1 第 2 特集「未来への挑戦」	小中一貫教育、ICT の活用による教育実践	https://berd.benesse.jp/magazine/board/booklet/?id=4865

■少し異なる視点から情報をインプットしたい方へ～ベネッセ教育総合研究所のお勧めコンテンツ*1～

コーナー名	概要／コンテンツ名	URL
教育フォーカス	特集 14 「問いのデザイン」でアクティブ・ラーニングの「種」を育てる 特集 15 アクティブ・ラーニングを活用した指導と評価研究～授業レポート～ 特集 16 新課程における新しい学びとは	https://berd.benesse.jp/special/focus/
教育フォーサイト	教育改革のいま、「子どもの主体性をいかに育むか」[前編] 非認知能力にみる主体性 / [後編] 主体性を育む経験	https://berd.benesse.jp/special/foresight/
アクティブ・ラーニングを活用した指導と評価研究	国内外の研究や実践を基に、今後求められる資質・能力の育成に効果的な指導や評価のあり方をまとめている。 [研究レポート] 目標、指導、評価を一体的にとらえた授業設計のポイント*2 [解説・オピニオン] 主体的・対話的で深い学びを実現するために、教員はどう取り組めばよいのか / 自ら考える思考力を育むために大切なこと / 世界のコンピテンシー育成の流れから見た日本の強みと示唆 / 未来を生きる子どもたちのために、学校教育に求められるものは何か	https://berd.benesse.jp/special/active-learning/
マナブコラム	小学校におけるメタ認知力を育成する授業づくりの挑戦	https://berd.benesse.jp/special/manabucolumn/

*1 本特集テーマに関連するお勧めのレポート名を掲載しています。 *2 2017.06.23 公開「研究成果のまとめ」>「研究まとめ」をご参照ください。

小学校英語の教科化

2020年度から小学5・6年生で英語が教科化される。授業の展開方法や英語力への不安など、学校現場からは準備が十分でない心配する声が多く聞かれる。そこで、今回は、新学習指導要領で設定された「Small Talk」の活用を研究テーマとした学校の実践を通して、指導のポイントや指導力向上のヒントを探る。

実践校

京都府 京都市立朱雀第二小学校



校長
矢野智子
 やの・さとこ



研究主任
増田悦子
 ますだ・えつこ

SCHOOL PROFILE

◎ 1912 (明治 45) 年設立。「心豊かで しなやかに生きる朱二の子の育成」を学校教育目標に掲げる。地区の9小学校、4中学校と小中一貫教育を展開。

校長 矢野智子先生

児童数 317人

学級数 15学級 (うち特別支援学級3)

電話 075-841-3202

URL <http://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/index.php?id=103107>

「Small Talk ノート」を全教員が活用し、全校の共有財産に

京都府京都市立朱雀第二小学校は、2018～19年度、国立教育政策研究所から外国語活動の教育課程研究校の指定を受け、①聞く活動の充実、②対話につながる言語活動の充実、③主体的に話を聞く力の育成に重点を置いた研究に取り組んでいる。矢野智子校長は、研究実践を通して目指す子どもの姿を次のように語る。

『対話』を通じた言語活動によって、やり取りする楽しさや喜びを感じてもらい、他者との関係を深めるコミュニケーション手段の1つとして、外国語活動に積極的に取り組むようになってほしいと考えています」

授業の軸は、上記①～③の重点が含まれる「Small Talk」とした。活発で質の高い活動とするため、教員が留意すべき「発話を引き出す7つの工夫」(図1)を設定。さらに、子どもが推測しながら音声を聞いたり、思考を働かせながら話したりできるよう、次のような工夫もしている。

①子どもが話したい、聞きたいと思う題材を選ぶ

最も留意するのが、Small Talk の題材だ。例えば、6年生の単元「外国人に日本を紹介する冊子の作成」では、冊子化を想定して、自分が紹介したい日本文化が読み手に伝わるように伝え合う活動を行った。研究主任の増田悦子先生は、その時の様子を次のように話す。

「子どもたちは、言葉に詰まりながらも会話を続けようとしていました。それは、『この日本文化を相手に伝えたい』という強い思いがあったからです。新学習指導要領で重視

されている『互いの考えや気持ちを伝え合う』言語活動とするためには、Small Talk の題材は子どもが話したい、聞きたいと思うものでなければなりません」

②教員が Small Talk のロールモデルになる

教員は、英語学習のロールモデルとなるよう、ペアワークにも積極的に加わる。例えば、Small Talk を子どもとペアで行った際には、“You go first.” と子どもに先に発言するよう促した。すると、子ども同士のペアワークでも、同じ言葉を使う姿が見られた。教員が何度も言葉を発して、それが子どもの耳に残れば、表現をまねて使うようになるのだ。

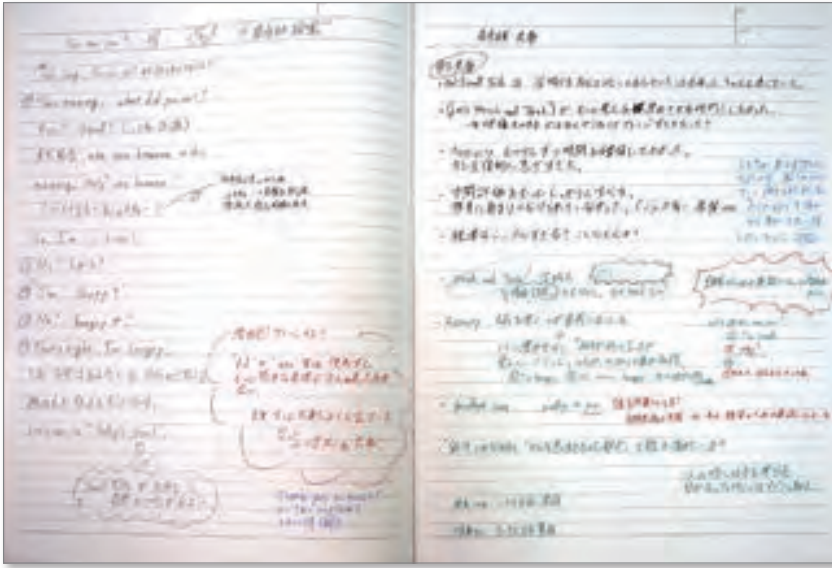
「聞く姿勢についても同様です。子どもの発話に教員がうなずいたり質問したりして、相手の思いを酌み取る姿勢を意図的に見せるようにしています」(矢野校長)

図1 発話を引き出す7つの工夫

- ①言おうとしている児童に言葉をかけて励ます
- ②児童が言ったことを認め、繰り返す
- ③児童が言ったことに相づちや反応を返し、安心感を与える
- ④児童が詰まった時にヒントを出す
- ⑤児童に様々な質問をする
- ⑥児童の言った日本語表現を英語表現に換えて言う
- ⑦児童の間違いはさりげなく修正する

*朱雀第二小学校提供資料を基に編集部で作成。

図2 「Small Talk ノート」



指導の振り返りや研修のポイントを書いたり、活動の題材になりそうな新聞記事を貼ったりと、「Small Talk ノート」の使い方は個々の自由に任されている。教員同士でノートを見せ合うことにも慣れ、指導の共有化も図られている。

* 朱雀第二小学校提供資料をそのまま掲載。



写真 取材時に参観した授業では、自分が紹介したい日本文化を伝え合うペアワークを3回実施。相手の表現を取り入れて話そうとする姿が見られ、どの子どもも回を重ねるごとに発話量が増えていった。授業最後の振り返りでは、教員は、発話量が増えたことを褒めるとともに、本活動は次時以降も続くものであり、今日できなくても最終的なゴールに向けて頑張ろうと、子どもたちを励ました。

③既習表現を使って表現する術を教える

Small Talk の中間指導では、子どもに「伝えなかったけれども、うまく言えなかったこと」があったかを尋ねるようにしている。そして、出てきた言葉に対して「なぜその話になったの?」「例えばどんなこと?」などと質問し、言えなかったことをかみ砕いて表現させた後、知っている英語に置き換えられるかを考えさせる。

「対話を続けるためには、自分が知っている単語や表現を使って話すことがとても大切です。新しい単語や表現を学ばせることだけにこだわらず、伝えたい内容を既習表現で言えるように指導しています」(矢野校長)

④教員用「Small Talk ノート」で指導の工夫を共有

研究にあたっては、全教員が自分用の「Small Talk ノート」を持ち、それに Small Talk の台本を書いたり、授業での子どもとの対話を記録したりするようにした(図2)。当初は、英語力に自信がなく、英語を書くことに戸惑う教員もいたため、カタカナでもよいので書くことを呼びかけた。

「子どもの発話を記録することで、英語力の実態がつかめます。また、その実態を踏まえて Small Talk の内容を事前に考えておくことで、予想外の反応にも瞬時に対応できるようになり、指導力が高まると考えました」(増田先生)

ノートには指導上の課題や疑問も書いてもらい、ALT や研究主任、中学校英語科担当教員が適宜アドバイスしている。また、月1回の「Small Talk 研修」では、ノートを見せ合い、アイデアを参考にしたり、疑問を解消したりする。研修担当は輪番制とし、担当者となった時は、研修当日に向けた練習を重ねることで英語に慣れるようにした。

そうして研究1年目の終わりには、各学年の Small Talk 集を作成。同校のウェブサイトにも掲載している。

「ノートを見れば自分の成長を実感でき、自信が持てます。また、各教員の指導のアイデアが学校全体の財産になります。少しずつ積み重ねていきたいです」(増田先生)

教員の努力の成果は、子どもの姿に表れている。子どもへのアンケートでは、「英語が分からなくても推測して考える」の肯定率が全学年とも8割を超えた。

「『知っている英単語でごまかして伝えた』と振り返りをした子どもを『それはすごい力だよ』と担任が褒めたように、テキストに書かれた通りに授業することにこだわらなくてもよいという意識が、教員に生まれています」(矢野校長)

今後は、Small Talk の実践を生かして、低・中学年でも、推測しながら聞き、考えながら話すための指導法を整理していく予定だ。

実践のポイント

「Small Talkノート」が指導力アップの鍵に

京都市教育委員会 指導部 学校指導課 指導主事

光嶋花英 みつしま・はなえ

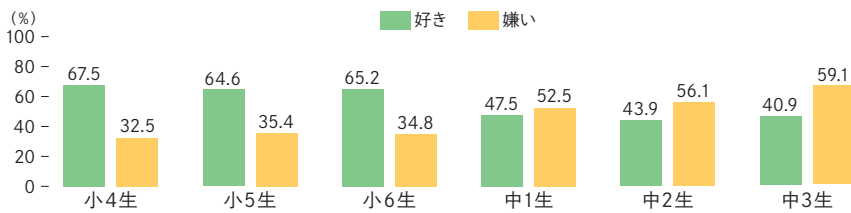
Small Talk では、「知っている英語で伝えたいことが話せた」という手応えを子どもに感じさせることが重要です。同校では、子どもが興味を持てる題材を選び、既習表現を選ぶ・使う経験を積ませています。「Small Talk ノート」に指導や学びの足跡を残し、既習表現を把握しておく効果も大きいと思います。また、研究主任らが定期的に目を通してコメントを書く等、個人任せにしないように支援していることが、学校全体の取り組みにつながっています。

子どもの「勉強好き」を支えるものとは？

今回は、保護者の教育への関心度別に見た小・中学生の「勉強好き」について取り上げます。また、子どもの「勉強好き」を支える要因について、最新データから解説します。

1 「勉強好き」な子どもの割合は、小学生6割、中学生4割

図1 勉強が「好き」「嫌い」な子どもの割合(学年別)



注) 「勉強がどれくらい好きか」とたずねる項目で、「好き」は「とても好き」「まあ好き」を、「嫌い」は「あまり好きではない」「まったく好きではない」を合わせた% (図4～図8も同様)。

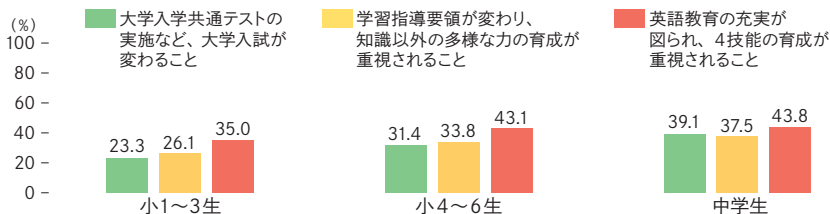
中学生で「勉強好き」が低下

小学生では、勉強が「好き」と答えた子どもは6割いるが、中学生になると、「嫌い」が増え、「好き」を上回る(図1)。中学3年生になると、勉強が「好き」な割合は40.9%と、小6生と比べて24ポイント程度減っている。

子どもの「勉強好き」は何に支えられているのかを、次項から見ていく。

2 教育への関心が高い保護者の子どもほど「勉強好き」が多い

図2 保護者の教育への関心度(子どもの学校段階別)



注) 「変更内容についてよく知っている」「変更内容について知りたい知っている」を合わせた%。

保護者の教育関心度は教育投資額にも関係が

まず、「勉強好き」への保護者の影響について検討する。

保護者の教育への関心度を見ると、すべての学年・学校段階で、「英語4技能育成の重視」への関心が最も高い。また、学年・学校段階が上がるにつれて「知っている」割合が増えている(図2)。

次に、子ども1人あたりの月額教育費を見ると、小4～6生の教育費の平均は1万5,734円、中学生は1万7,395円となっている(図3)。教育への関心度が高い群と低い群で比べてみると、小学生では約8,000円、中学生では約4,000円の差が生じている。

特に注目すべき点は、保護者の教育関心度別に見た、子どもの「勉強好き」の割合である(図4)。教育への関心度が高い保護者の子どもほど、「勉強好き」である割合が高く、小・中学生ともに高群と低群の差が約12ポイントとなっている。

このように、保護者の教育への関心度は、子どもの「勉強好き」に影響を与えていることが分かる。

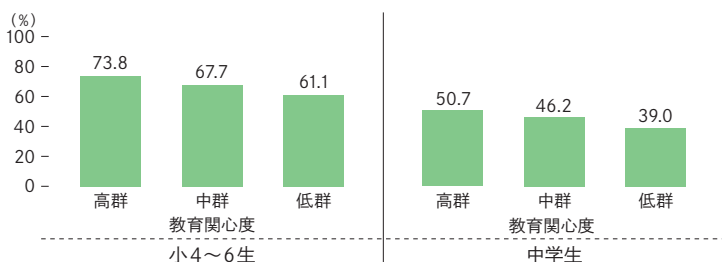
図3 保護者の教育関心度と子ども1人あたりの月額教育費

学校段階別にみた1人あたりの教育費(円)	小4～6生			中学生		
	高群	中群	低群	高群	中群	低群
教育関心度別にみた1人あたりの教育費(円)	20,810	16,593	12,973	19,550	19,000	15,364

注1) 学校段階別と教育関心度別にみた度数は無回答・不明により異なる。

注2) 保護者の教育関心度は、図2にある3項目について各4段階で回答してもらったものを合計した上で、人数で高群・中群・低群に3等分した(図4～8も同様)。

図4 保護者の教育関心度別にみた、勉強が「好き」な子どもの割合



出典 「子どもの生活と学びに関する親子調査2018」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる第4回調査(2018年実施)。毎年、小学1年生から高校3年生までの親子2万組に調査し、子どもの成長プロセスや成長に必要な環境・働きかけを明らかにしている。2019年7月に第5回調査を実施。

◎詳細は下記ウェブサイト(プロジェクトの進行状況)をご覧ください。
<https://berd.benesse.jp/special/childedu/>

データ解説

ベネッセ教育総合研究所
 研究員

野崎友花

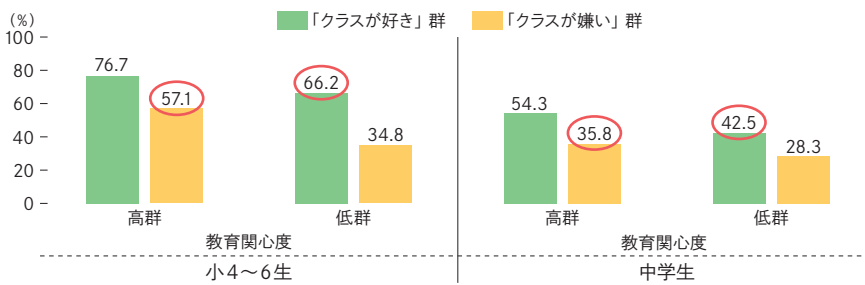
のぞき・ゆか



初等中等教育領域を中心に、子ども・保護者の意識や実態に関する調査研究を担当。近年は、保護者の教育意識や子どもの成長・発達プロセスに関心を抱いている。

3 学校で育まれる良好な関係性が子どもの「勉強好き」を支える

図5 クラスが好き／嫌い別に見た勉強好きの割合(保護者の教育関心度別)

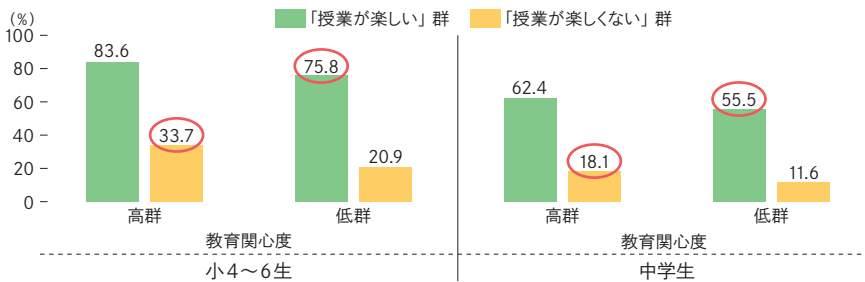


「クラスが好き」なほど「勉強好き」の割合が高い

保護者の教育への関心度以外で、子どもの「勉強好き」に影響する要素はあるだろうか。図5~図8では、学校や友だちに関連する項目を用いて検討している。

図5は、クラスが好き／嫌い別に見た「勉強好き」の割合を、保護者の教育関心度別に比較している。「保護者の教育関心度が低くても、クラスが好き」な子どもの方が、「保護者の教育関心度がは高いが、クラスが嫌い」な子どもよりも「勉強好き」の割合が高い。つまり、保護者の教育関心度よりも、子どもの学級への適応度の方が、「勉強好き」に関連していると言える。

図6 授業が楽しい／楽しくない別に見た勉強好きの割合(保護者の教育関心度別)



他者とのつながりが「勉強好き」に

さらに、「授業が楽しい／楽しくない」「尊敬できる先生がいる／いない」「友だちと勉強を教え合う／教え合わない」と「勉強好き」との関連を見ると、最も大きな差があったのは「授業が楽しい／楽しくない」(図6)で、「保護者の教育関心度が低くても、授業が楽しい」子どもの方が、「勉強好き」の割合が高い。「楽しい／楽しくない」の差を見ると、小・中学生でそれぞれ約40ポイントの開きがあった。

次に差が見られたのは、「尊敬できる先生がいる／いない」(図7)で、学校段階を問わず、教員の存在が子どもの「勉強好き」に与える影響が大きいことが分かる。また、「友だちと勉強を教え合う／教え合わない」(図8)では、特に小学生に差が見られた。

総じて、保護者の教育への関心の高さよりも、学校で培われる教員や友人との良好な関係性の方が、子どもの「勉強好き」に影響しており、学校で育まれるそうした他者とのつながりが、子どもの学習意欲を下支えしていると言えるのではないか。

図7 尊敬できる先生がいる／いない別に見た勉強好きの割合(保護者の教育関心度別)

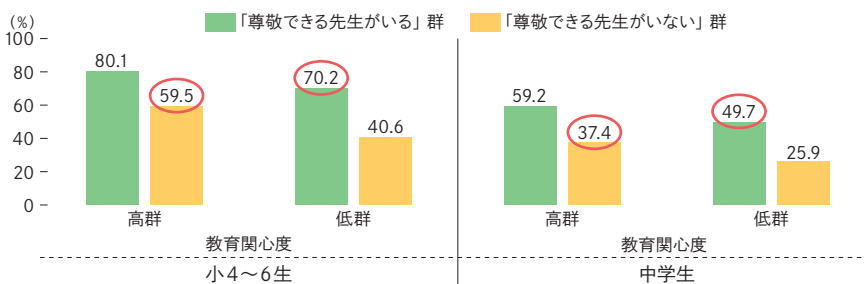
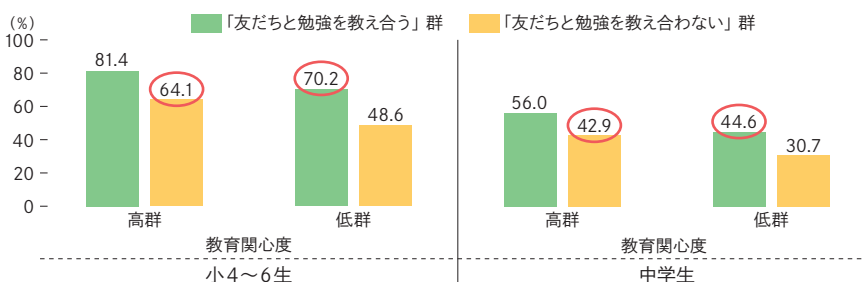


図8 友だちと勉強を教え合う／教え合わない別に見た勉強好きの割合(保護者の教育関心度別)



注) 図5~8は、学校に関してたずねた項目の回答を肯定群と否定群に分け、勉強好きの割合を算出した。

東京都 文京区

未来社会を見据えた 資質・能力を育む教育で、 「選ばれ続ける」自治体に

「子育て世代を引きつける 初等教育を積極的に推進」

東京都文京区は、東京大学などの伝統ある大学や国立・私立の初等中等教育機関が集中する文教地区として知られる。人口は、1998年にピーク時(約25万人)の約3分の2にまで落ち込んだが、現在は22万人を超えるまでに回復した。人口動態を見ると、近年、年少人口(0~14歳)が転入超過の傾向にある。とりわけ5~9歳の増加が顕著で、小学校入学のタイミングで転入する世帯が多い。都心部に近接しながら、犯罪認知件数は東京23区内でも常に下位である治安のよさや、大学病院が4つあり、小児医療体制が充実している点などが、保護者から選ばれる要因になっている。

そのように子育て世代を引きつける最大の理由は、教育機関の充実と、それをまちづくりの柱とした教育施策にあると、成澤廣修区長は語る。

「本区で初等教育を受けさせようとする保護者の多くは教育熱心であり、期待する教育水準も高いと認識しています。そうした層から『選ばれる自治体』であり続けるため、小学校向けの施策を特に充実させています」

同区では、これからの社会に求められるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力などの育成に力を入れており、また、それらの下支えとなるICT環境整備や英語教育の充実にも取り組んでいる*1。

「日頃から教育委員会や学校にお願

いしているのは、『本区の公教育によって子どもが成長し、学力を高めると胸を張って言えるよう、指導の質を高め続けてほしい』ということです。本区では、区立小学校卒業生の約5割が国立・私立中学校に進学し、中には難易度が高い学校も含まれます。それらが、教育熱心な家庭の力だけによるものではないことや、区の教育が受験に対応する力だけでなく生きる力を育てていることを、保護者に伝えたいのです(成澤区長)

そうした教育を具現化する施策の1つが、2010年度から行っている「保幼小中連携推進事業」だ。区内を9つのブロックに分け、異校種間の研究会や子ども同士の交流などを実施。進学時期における学校生活へのスムーズな適応を図り、学習を確実に積み上げられるようにしている。いわゆる「小1プロブレム」を未然に防ぐため、アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムを作成し、すべての園・学校で実施している。

「保育所・幼稚園では、遊びの中にも学校教育につながる学びの要素を組み込んでおり、都内の他地域よりも小学1年生の学級が落ち着いています。そうした幼児教育からの積み重ねが、保護者から選ばれる初等教育に結びついていると考えています」(成澤区長)

「見えにくい貧困層を支援 子どもの健全な成長を支える」

保護者の期待に応える施策を行う



湯島天満宮

文京区提供



森鷗外

森鷗外記念館所蔵

人口 約22万人

面積 約11km²

学校数 区立小学校20校
区立中学校10校

児童生徒数 約1万1,400人*

* (2019年5月1日現在)

歴史と文化と緑に育まれた みんなが主役のまち「文の京」

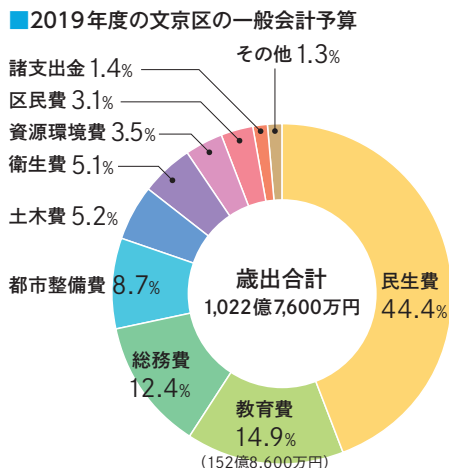
◎東京23区の中心部に位置し、由緒ある寺社、歴史を誇る建造物、江戸時代の大名屋敷の面影を残す庭園が多くある。森鷗外や夏目漱石、樋口一葉など、多くの文人のゆかりの地であり、緑豊かな文化の薫り高いまちとして発展してきた。

電話 03-3812-7111 (代表)

URL <https://www.city.bunkyo.lg.jp/>

*1 具体的な取り組みは、本誌2018年度Vol.3特集をご覧ください。 *2 すべての人が生活に必要なと納得する所有物や経験、消費行動がない状態を指す指標。調査によって指標の内容は異なるが、東京都「子供の生活実態調査報告書」(2017年3月)には、「経済的にできない子供のための支出」に「学習塾に通わせる」が挙げられた。

図 文京区の教育費の割合、2019年度の子育て・教育に関する主な新規事業



■ 2019年度の子育て・教育に関する主な新規事業

保育所持機児童解消緊急対策	321,459万円
不登校予防プロジェクト	1,858万円
教育情報ネットワーク環境整備の充実	27,444万円
英語力向上推進事業	7,957万円
部活動指導員の活用による部活動の充実	3,977万円
幼小中学校特別支援教育推進事業	32,886万円
プレゼンテーション能力育成のためのカリキュラム開発	538万円
文京版スターティング・ストロング・プロジェクト～乳幼児期の子育て応援番組の制作～	182万円

*文京区発表資料を基に編集部で作成。

総務省「平成31年版地方財政白書」によると、市町村の歳出に占める教育費の平均割合は、政令都市では約20%、それ以外の自治体ではおおむね11%程度だった。文京区では約15%を占めており、教育費の割合が全国的に高いことが分かる。



区長 成澤廣修 なりさわ・ひろのぶ

文京区本郷出身。明治大学公共政策大学院修士。1991年から文京区議会議員を4期務めた後、2007年から現職。2019年4月の区長選挙で4選を果たす。

一方で、子どもの健全な成長を支えるという教育施策の趣旨にそぐわない支援には、慎重な姿勢を貫く。例えば、学童保育の保育時間は18時30分までとし、延長保育や食事の提供はニーズが高くては行わず、要望のある区立保育園の24時間保育も実施していない。

「保護者には、可能な限り子どもと一緒に過ごす時間を大切にしてほしいと考えています。子どもが家庭外で保育される状況を助長するような施策よりも、むしろ保護者の働き方を見直してもらえるような施策を考えることが先決です」(成澤区長)

また、低所得の子育て世帯への支援にも力を入れている。2017年度には、「こども宅食プロジェクト」をスタート。区・NPO・企業によるコンソーシアム(共同体)を立ち上げ、低所得の子育て世帯に隔月で米や加工食品などを無料で届けている。

さらに、剥奪指標^{*2}の1つに挙げられる「学習塾に通わせる」に着目し、低所得世帯の中学2・3年生を対象に、学習塾や通信教育などの学校外学習の費用を助成している。同区では、高校進学のために学習塾に通うのが一般的であり、家庭の事情で通

塾できない生徒が高校入試で不利にならないよう支援する。

「通常、希望者や対象者が少なければ、施策化はしづらいものです。本区では、経済的に困窮している家庭は他区に比べて少ないのですが、見落とさずに支援しています。それが、子どもの不安を取り除き、心身の健全な成長や、自立した生活を可能にし、貧困の連鎖を断ち切ることにつながるからです」(成澤区長)

「SDGsやSociety 5.0の視点で次期行政計画を策定」

同区では現在、次期行政計画の策定と教育振興基本計画の改定に向け、教育委員会とともに議論を重ねている。その議論におけるキーワードは、世界が抱える課題を解決するための国際的な目標である「SDGs」^{*3}や、技術革新によって経済発展と社会的課題解決の両立を目指す「Society 5.0」^{*4}だ。

「世界的に問題になっているマイクロプラスチックや食品ロスの削減など、SDGsを区政の目標にも取り入れる予定です。その達成に向けた行政計画を立てることが、住民のより

よい生活を実現すると考えています。併せて、Society 5.0に向けた新技術を積極的に取り入れて、事業化することが不可欠です。例えば、運転手の要らない自動運転のタクシーが開発されれば、バスが通れない路地裏でも公共交通機関が運行できるようになり、高齢者の生活の利便性が高まると考えています」(成澤区長)

そうした行政計画の立案に際しては、現状で実現可能と思われる目標を掲げ、それに到達する方法を考える「フォアキャスト」ではなく、未来の目標や想定される社会の有り様から逆算し、今すべきことを考える「バックキャスト」を採るべきだと、成澤区長は強調する。

「SDGsを達成する力、Society 5.0に対応できる力など、未来の社会を築く資質・能力を教育の場でどのように育成していくのかを真剣に考え、AI研究の先端を行く東京大学とも連携しながら、そうした力を持つ人材を輩出したいと考えています。社会で生きる力を身につけたと感じられる教育を提供し、本区を一度出たとしても、この地で子育てをしたいと戻ってくるような、選ばれ続ける自治体を目指します」

*3 Sustainable Development Goals の略。2015年に国連が掲げた、持続可能な開発目標のこと。「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」など、17の目標と169のターゲットから成る。 *4 「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会のこと。

第6回

埼玉県伊奈町 教員の意識改革

トップダウンとボトムアップの両輪で業務改善を推進



学校マネジメントコンサルタント
文部科学省
学校業務改善アドバイザー

妹尾昌俊 せのお・まさとし

(株)野村総合研究所を経て、2016年に独立。全国各地の教育委員会、校長等向けに講演・研修等を行っている。中央教育審議会委員。埼玉県、高知県、横浜市等の学校業務改善アドバイザーも務める。

文部科学省「学校現場における業務改善加速事業」の委託を受けて、埼玉県伊奈町は、2017年度、働き方改革に着手しました。取り組みの軸は、教員が業務改善について話し合う「カエル会議」です。各校の自律的な業務効率化の推進につながり、教員の意識改革も進んでいます。また、教育委員会では、そこで上がった意見を施策に結びつけています。それらのポイントについて、同町の高瀬浩教育長にうかがいました。

施策概要

「カエル会議」で教員の意識改革と自律的な業務改善を図る

埼玉県伊奈町は、2017年度から3年間、文部科学省・埼玉県教育委員会「学校現場における業務改善加速事業」の委託を受け、働き方改革に取り組んでいます。業務改善方針に、①教員の子どもと向き合う時間の確保、②教員のワーク・ライフバランスの推進、③教員の負担感の軽減、④チーム力の向上、⑤自己啓発の促進⇒教員の指導力向上・児童生徒の学力向上を掲げ、時間外在校時間の削減、子どもと向き合う時間の確保などの目標値を設定しています。

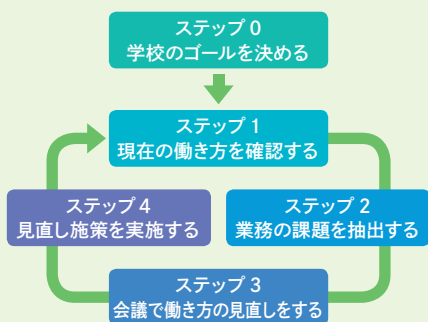
1年目には、すべての町立小・中学校でICカードによる出退勤管理を実施するとともに、学校閉庁日の設定や諸表簿の電子化、スクールサポート・スタッフの配置などを行いました。

取り組みの特徴は、各校が実施する「カエル会議」*です。これは、現場の先生が中心となって行う会議で、参加者が目指す学校像を共有し、出し合った学校の課題について解決策を話し合い、各自が実施事項を決め、発表します。そして、実際に行ったことを次の会議で報告し合い、そ

から課題を見だし、さらに解決策を考えるというPCDAサイクルを回します。教員一人ひとりが業務や働き方について見直すきっかけとし、学校・教員の自律的な業務改善に結びつけるとともに、会議で出された意見を教育委員会に報告することでボトムアップ型の業務改善につなげています(図)。

この手法を、1年目は小・中各1校の拠点校で導入し、2年目にはそれをモデルとして、全校で始めました。3年目には、保護者と地域住民の代表、各校の管理職、教育委員会担当者など約30人から成る「業務改善プロジェクト委員会」でも、「カエル会議」を実施。学校・保護者・地域が一体となって目指す学校の姿などを話し合いました。また、各校でも、保護者や地域住民が参加する「カエル会議」を行って意識改革と連携を図り、2020年度導入予定のコミュニティ・スクールの運営につなげようとしています。

図 「カエル会議」を活用した業務改善の進め方



「カエル会議」で話し合われたこと

- ・会議資料の電子化
- ・学校行事や日課の見直し
- ・退勤予定時刻の可視化
- ・指導案・教材の共有
- ・教員研修の内容拡充 など

学校からの意見を受け、教育委員会と校長会で協議したこと

- ・校長専決事項の拡大
- ・町の部活動方針の策定
- ・町費の支援員の業務内容の追記
- ・業務アシスタントの業務内容 など

*伊奈町教育委員会提供資料を基に編集部で作成。伊奈町教育委員会のホームページでは、取り組みの詳細をご覧いただけます。

伊奈町 学務係 検索

ステップ1・2・3をカエル会議で話し合い、ステップ4で実施。ステップ0に向け、このサイクルを回します。

* (株)ワーク・ライフバランスが推奨している、付せんを活用した会議の手法。チームで目指す目標を設定し、その目標を達成するにあたっての課題を抽出し、改善案を策定する会議のこと。早く「帰る」、仕事のやり方を「変える」、人生を「変える」という3つの「カエル」の意味が込められている。

◎ねらいやビジョンの共有こそ重要

妹尾 取り組みが3年目に入り、これまでの成果をどう捉えていますか。

高瀬 時間外在校時間は拠点校で1日約20分減少と、目標の30分には届きませんでした。教員の意識は着実に変化しています。教員アンケートの結果を見ると、「(学校は)子供と向き合う時間の確保が十分されている」の肯定率の前年度比は、拠点校の小学校で33.3ポイント増、中学校では42.1ポイント増となるなど、業務の目的や優先順位づけに対する意識が高まっていました。先日は、私が作成した授業改善の研修資料を読んだ中堅の教員から「若手教員3人と『主体的・対話的で深い学び』の実践について指導を受けたい」との申し出があり、自主研修会を開きました。

妹尾 働き方改革では残業時間の削減に注目が集まりがちですが、最終的な目的は、教育の質の向上です。残業時間の削減量だけでなく、先生方の意識の変化を見取ることも必要です。

高瀬 これまでの実践から、教育長や校長の強い思いとリーダーシップがなければ、働き方改革は進まないと感じています。トップが「行事の精選なんて無理」「部活動を減らすことはできない」と思っていたら、改革はそこで止まってしまいます。ぶれないビジョンを持ち、絶対に実現できるというメッセージを学校現場に発信し続けることで、先生方の意識も変わっていくと思います。例えば、私は、年11回の校長会議と年6回の教頭会議で毎回、働き方改革の目的や意義を説明しています。ほかの自治体の取り組みなど、新たな情報も伝え、発想の転換を促しています。また、全教員に配布した指導力向上に関する冊子の中で、資料の1つとして、業務改善の必要性を「学習指導」



全教職員に配布したリーフレット。必ず実現するという決意を込めて、目標や重要事項を教育長が手書きした。

*伊奈町教育委員会提供資料をそのまま掲載。

「生徒指導」「事故防止」の観点で問いかけるコーナーを設けました。

妹尾 教育委員会や校長は、目標や計画を立てるだけでなく、それを繰り返し伝えたり確認したりして、先生方に浸透させることが重要です。

◎実践を軌道修正する場も必要

高瀬 「子どもたちのために」という目的をしっかりと共有すれば、先生方はぶれません。「カエル会議」では、具体策を出し合い、実現の可能性や効果を検討して、実践事項を決めています。これまでなら、校長や教育委員会の判断を待ち、それに従うだけだった事項でも、自分の考えを発言するようになりました。私が視察に訪れた際も先生から実施の可否について直接質問を受けましたし、会議で出た事項を検討し、具体化を決めた施策もあります。



お話を伺った方

埼玉県
伊奈町教育委員会
教育長
たかせ ひろし
高瀬 浩

妹尾 トップダウンとボトムアップが両立しているんですね。

高瀬 「カエル会議」は、月1回程度行っています。決定事項の実践結果を検証する場が必要であり、そこで新たな課題も出てきて、方策を話し合うことになり、議論は尽きません。

妹尾 物事を前に進めるためには、①アイデアを出す、②物事を決める、③軌道修正するという3つの場が必要で、伊奈町ではすべて行われています。他の自治体でも、決定事項の報告ではなく、その後の修正が可能な時に、会議を開催できるとよいですね。

高瀬 今年度は、保護者や地域も参加する「カエル会議」を各校で行い、目指す学校像や課題を共有し、意見を出してもらいました。学校によっては、地域の代表者から「学校のために私たちができることはもっとある」と言われ、意識の変化を感じたと話していました。来年度始動するコミュニティ・スクールや、カリキュラム・マネジメントと働き方改革は重なり合う部分が多く、うまく連動させながら教育の質を上げていきたいと思っています。

KEY POINT 教員の意識改革に向けた注目点

- 1 「カエル会議」を活用した PDCA で現場の意見を反映する
- 2 改革の目的や意義を繰り返し伝え、浸透・共有を図る
- 3 実践の進捗や成果を共有するフォローアップの場を設ける

Reader's VIEW

2019 Vol.1 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<https://berd.benesse.jp>) でご覧いただけます。

◎特集の「要点整理」に書かれた甲南女子大学・村川雅弘教授の解説は、とても分かりやすいものでした。カリキュラム・マネジメントと聞くと、何か新しいことを始めなければならないと思う人が多い中、「限られた資源で最大限の教育効果を得るためには、学校教育目標に照らし合わせて、授業や行事、会議などを見直すことが必要」という指摘には、どの教員にとっても「何かできそう」という思いを持てるのではないかと感じました。ただ、教員の負担軽減のみを念頭に置き、「忙しくて十分な時間を取れないから」という理由で精選するのではなく、活動の意義をしっかりと見直した上で対処することが重要だと考えます。(青森県)

◎特集の「要点整理」を読み、各校のカリキュラム・マネジメントを教育委員会がどのように後押ししていけばよいかがよく分かりました。現在行っている研修や事業を、本県が示している教員の資質・能力の向上に関する指標等を意識した内容とし、その上で学校全体の指導力向上に結びつけたいと思いました。(青森県)

◎特集で紹介されていた様々な図や資料が、非常に参考になりました。「要点整理」にあったカリキュラム・マネジメントの「構成要素」「段階」「PDCA サイクル」を基に、学校のカリマネから教職員一人ひとりのカリマネに広げていきたいと思えます。さらに、新潟県教育委員会の「CMN28 (カリキュラム・マネジメント新潟スタイル)」に関する資料が非常に具体的だったので、「CMN チェックリスト」を活用したいと考えています。(北海道)

◎特集では、栃木県那須塩原市の「単元デザイン構想メモ」が大変参考になりました。子どもに育てたい資質・能力を意識した授業づくりが、教員の学力観を転換させることにつながり、それに伴い、授業や学びをどう捉えるかに変化を与えることができるでしょう。本シートを、ぜひ各校に紹介したいと思えます。(千葉県)

◎特集の千葉県柏市立柏第三小学校の記事で、データを活用して教育活動の課題を捉え、「根拠に基づく」カリキュラム・マネジメントを推進した取り組みが印象に残りました。何事にも根拠を示さなければ、理解を得られず、人は動きません。その意味で、あらゆる場面でデータを示し、そのデータを基に改善を図っていく活動は素晴らしいと思いました。ぜひ、参考にします。(東京都)

◎特集の大分県豊後高田市立香々地小学校の事例には、子どもの集中力のある午前中に国語・社会・算数・理科の授業を行うなどの具体例が示されていました。そうした工夫の積み重ねが、学力向上につながるのだと思いました。(愛媛県)

◎特別企画「あと半年で何をすべき? 小学校英語」にあった『高い英語力よりも指導力』を繰り返して伝えるという言葉が印象に残りました。今、教員自身の英語力向上を目指した研修が目白押しで、それが教員の負担になっており、働き方改革に逆行しているとも言えます。教える者の基本である「指導力」こそが、どの教科の指導でも重要だと、改めて感じました。(北海道)

◎連載「Leader's VIEW」で語られた香川県善通寺市の森正司教育長の教育方針・施策が、参考になりました。特に、保育所・幼稚園から中学校まで、15年間を見据えた教育総合計画を立てている点が素晴らしいと思えます。その成果として人口減少が抑制できていることは、他の自治体にも参考になると思えます。(茨城県)

◎連載「新課程 GOOD プラクティス」の「英語4技能の指導」に、大変興味を引きつけられました。中学校での実践ではありますが、今後の小学校の英語指導にも活用できそうです。できれば、もう少し詳しい指導内容が示されると、さらに分かりやすかったのにと思えます。(岩手県)

編集後記

「主体的・対話的で深い学び」の取材を通して感じたのは、「何のために学ぶのか」を大人が子どもたちに伝えることの大切さです。学ぶことで、将来像を描き、自立した人生を送り、何よりも生きる希望を持つことができること。立場や状況によって、答えのかたちは様々かもしれませんが、こうしたことを、大人の姿を通して示せるような場が、学校の内外に生まれるようにと願わずにはいられません。(久保木)

VIEW21 教育委員会版 2019 Vol.2 2019年9月20日発行/通巻18号

発行人 山崎昌樹
 編集人 春名啓紀
 発行所 (株)ベネッセコーポレーション
 ベネッセ教育総合研究所
 印刷製本 研精堂印刷(株)
 編集協力 (有)ペンダコ
 執筆協力 二宮良太
 撮影協力 荒川 潤、ヤマグチイッキ
 イラスト協力 斉藤明子

◎お問い合わせ先
 フリーダイヤル 0120-350455
 〒700-8686
 岡山市北区南方3-7-17



すべての子どもが 自分らしく学べる学校に

東京都 世田谷区立桜丘中学校 校長 さくらがおか 西郷孝彦

日本や世界の未来に思いをはせた時、これからの教育に必要なのは、イノベーションを興せる人材の育成だと考えています。これまでは、苦手分野や欠点を補い、皆が平均的な力を持つようにする教育が重視されてきました。これからは、それぞれの得意分野や個性を伸ばし、誰にも負けない力を育む教育が求められているのではないのでしょうか。

そうした教育を実現しようと、私はどんな生徒でも自分に合った学びを可能とする学校づくりを進めてきました。例えば、職員室の前の廊下に机とイスを置き、生徒がいつでも来て学べるようにしました。教室に入れない生徒が自習したり、帰国生徒が英語の授業中の独自学習として、大使館と英文のメールをしながら難民問題を考えたりする場所になっています。また、タブレットの持ち込みを可とし、読み書きが苦手な生徒の学習を支援するツールとしました。

才能が開花するきっかけは、どこにあるか分かりませんから、生徒のやりたいことを実現させることが大切だと考えています。例えば、放課後の自由活動として、本校には調理やコンピューター、美容、ギターなどがありますが、いずれも生徒の希望で始めました。予算や講師は、教員が

アイデアを出し合って確保。また、昨年度の生徒総会で決まった定期考査の廃止はこの4月から実施し、評価は複数回の小テストで行っています。生徒の希望を実現しようと、教員が行動する姿を見せることで、生徒にも物事をよりよくするために挑戦する姿勢が育つのではないのでしょうか。

eラーニングや遠隔授業などが義務教育の場に普及することも、一人ひとりの才能を開花させる教育を後押しすると思います。学校や教室に来られない子どもにも正規の授業を受けるチャンスが増え、「不登校」であること自体が問題ではなくなるかもしれません。そうした時代が来れば、学校という場の存在や、学校で一斉授業を行う意味がますます問われることとなります。いかに学びのスタイルが変わり、個別最適化が進んでも、私は、学校がすべての子どもにとって「そこにいけば仲間や先生が支えてくれる」と思える場であってほしいと願っています。

自分が認められれば、他者も受け入れられるようになります。公立学校ならではの様々な背景を持つ子ども一人ひとりが自分も他者も認めて伸ばす教育を実現することが、未来の社会の発展につながるのではないのでしょうか。

さいごう・たかひこ

1954年、神奈川県横浜市生まれ。横浜の様々な異国文化に触れながら育つ。上智大学理工学部卒業後、1979年、理科と数学科の教員として入都。特別支援学校を経て、大田区、品川区、世田谷区で教諭、副校長を歴任。2010年度から現職。趣味はギター、スピーカー製作など。

NEXT >>>

日本教育カウンセラー協会理事
藤川 章氏